

バングラデシュ

2020年2月17日ドラフト作成

2023年9月7日更新

2024年7月25日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報.....	2
(1) 地理・人口等.....	2
(2) 略史・内政.....	3
2. 人権状況.....	5
(1) 人権状況全般.....	5
(2) 治安状況 <2024年7月25日追加>.....	6
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	8
(1) オンライン上を含む政府批判者への対応 <2022年6月13日更新>.....	8
(2) BNP（Bangladesh National Party）メンバーの取扱い <2022年4月14日更新> >.....	13
(3) イスラム協会／ジャマティ・イスラム（Jamaat-e-Islami／JI） <2022年4月 14日更新>.....	21
(4) CHTにおける先住民の権利活動家.....	24
(5) 活動家の家族の取扱い <2022年6月13日更新>.....	28
4. ジェンダー、DV および子ども.....	28
(1) シングルマザー <2022年5月26日更新>.....	28
(2) 未婚の母 <2022年5月26日更新>.....	29
(3) 婚外子 <2022年5月26日更新>.....	30
5. LGBT.....	31
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	31
(1) 対立政党間の暴力 <2022年4月14日更新>.....	31
(2) 政党内の暴力.....	33
(3) イスラム教過激派からの攻撃.....	33
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）.....	41
8. 司法制度・刑事手続.....	41
(1) 刑事手続関連文書の入手.....	41
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）.....	42
(1) 治安部隊による人権侵害.....	42

(2) 刑務所の状況.....	44
10. 報道の自由	45
11. 宗教の自由	47
(1) 冒とく罪の適用.....	47
(2) 改宗者に対する当局の取扱い.....	47
(3) 改宗者に対する非国家主体による取扱い.....	48
(4) ヒンドゥー教徒 <2023 年 9 月 7 日追加>	50
12. 国籍、民族および人種	54
(1) チッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民族 <2024 年 7 月 25 日更新>	54
(2) モロ族 <2022 年 4 月 14 日更新>	62
13. 出入国および移動の自由	62
(1) 先住民の都市部への国内避難の選択可能性.....	63
14. その他	63
(1) イスラエルとの関係.....	63
略語.....	65

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

ア 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2019 年 4 月 1 日)

<p>4 民族</p> <p>ベンガル人が大部分を占める。ミャンマーとの国境沿いのチッタゴン丘陵地帯には、チャクマ族等を中心とした仏教徒系少数民族が居住。</p> <p>5 言語</p> <p>ベンガル語 (国語), 成人 (15 歳以上) 識字率 : 72.9% (2017 年, バングラデシュ統計局)</p> <p>6 宗教</p> <p>イスラム教徒 88.4%, その他 (ヒンズー教徒, 仏教徒, キリスト教徒) 11.6% (2017 年, バングラデシュ統計局)</p>

イ CIA「[ワールド・ファクトブック - バングラデシュ](#)」(2021 年 2 月 8 日閲覧)

<p>民族集団 :</p> <p>ベンガル族 少なくとも 98%、その他先住民族 1.1% (2011 年推計)</p>
--

(2) 略史・内政

ア 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」(2019年4月1日)

- (1) バングラデシュは、二度の独立（1947年の印パ分離独立及び1971年の西パキスタンからの独立）を経て誕生した。インドからの分離独立は、宗教（イスラム）をアイデンティティの基盤に据えたものであったのに対し、1971年の独立は、ベンガルという民族を基盤に成し遂げられたものであった。
- (2) 独立後は国父ボンゴボンドゥ・ムジブル・ラーマンの下で国造りが進められたが、1975年、国軍将校によるクーデターによりムジブル・ラーマンが暗殺されたことにより、長期に亘り軍政が敷かれることになった（ジアウル・ラーマン政権（1977年～1981年）。しかし、1990年、エルシャド大統領が退陣に追い込まれた結果、民主化へ向けた道筋がつけられ、以降、2大政党（BNP、アワミ連盟）のいずれかが政権を交互に担う歴史を辿ってきた。1991年の憲法改正では大統領制から議院内閣制へと移行し、一部期間を除き、基本的に5年ごとに総選挙が実施されてきている（1991年、1996年、2001年、2008年、2014年、2018年）。
- (3) 2009年に誕生したハシナ・アワミ連盟政権は、独立50周年にあたる2021年までに中所得国になることを目標とする「ビジョン2021」政策をかかげ、全国IT化を目指す「デジタル・バングラデシュ」を打ち出した。2014年には、BNP率いる野党18連合がボイコットするまま総選挙が実施され、与党アワミ連盟が圧勝した。選挙直後は内外から新政権の正統性を疑問視する声が上がったが、その後、野党勢力が弱体化する中で、国内世論は新政権是認に傾き国内情勢は比較的安定した。
- (4) 2015年に入り、総選挙1周年を機に野党連合が再び反政府運動を強め、2月～3月にかけて100人以上の死者が発生する事態となった。また、世俗的な作家・ブロガーに対する襲撃事件が散発的に発生するようになり、9月にはイタリア人がダッカ市内で、10月には邦人が北西部で殺害されるなど、過去に見られなかったような外国人を標的とした襲撃が行われるようになった。その後もイスラム教シーア派やヒンドゥー教宗教関連施設等を狙った襲撃事件が続き、こうした中、2016年7月、ダッカ市内の外国人居住区にあるレストランにて、日本人7名を含む22名が犠牲となるダッカ襲撃テロ事件が発生した。ハシナ首相はテロを一切容認しない「ゼロ・トレランス」を掲げ、過激派の摘発に全力で取り組んでいる。
- (5) 2018年12月の総選挙において、与党が圧勝。ハシナ首相はバングラデシュ史上初の3期連続で首相就任

イ 判決「[東京地判平成30年4月19日](#)」全難連DB（2018年4月19日）

- (ア) バングラデシュの独立から民主主義体制の確立まで
東パキスタンとしてパキスタンに属していた東ベンガル地方は、1947年（昭和

22 年), 英領インドから分離独立した後, 1971 年 (昭和 46 年) 3 月 26 日, パキスタンから独立を宣言して内戦に突入し, 更にインドの介入を経て, 同年 12 月 16 日, パキスタン軍の降伏によりバングラデシュとして独立した。パキスタンにおいては, 同独立後, 1972 年 (昭和 47 年) 1 月, アワミ連盟 (以下「AL」という。) が政権を獲得したところ, クーデターが繰り返されながら軍事政権が続いた。

1982 年 (昭和 57 年) にクーデターで政権を奪取したエルシャド大統領は, 1990 年 (平成 2 年) 12 月, AL 及びバングラデシュ民族主義党 (以下「BNP」という。) の 2 大政党並びに国民の退陣要求に応じ, 平和裡に民主化へ移行し, 1991 年 (平成 3 年), 総選挙で勝利した BNP が政権を取った上, 大統領制から議院内閣制へと体制が変更され, 大統領は象徴的地位となった。〔略〕

(イ) 民主主義体制確立後のバングラデシュの政治体制

バングラデシュの国家元首は, 国会議員による間接選挙で選出された大統領は, 象徴的な地位を有するにすぎず, 行政の実権は首相に付与されている。議会については一院制が採用され, 大統領により議会の多数派指導者が首相に指名され, 内閣を組織する。国会議員の任期は 5 年である。また, 主要政党としては, AL 及び BNP の二大政党のほか, 国民党, イスラム教の宗教政党であるイスラム協会 (ジャマティ・イスラミー) などがある〔略〕。

(ウ) 現在までのバングラデシュの政治状況

バングラデシュにおいては, 民主主義体制が確立した 1991 年 (平成 3 年) に, 総選挙では BNP が政権に就いたが, 1996 年 (平成 8 年), 2001 年 (平成 13 年) に総選挙が実施され, その度に AL 政権と BNP 政権が交代してきた〔略〕。

平成 18 年 (2006 年) 10 月, BNP 政権が任期満了により退陣し, 選挙管理内閣に移行したが, 同内閣の人事などをめぐり政党間対立が激化し, 国内情勢が悪化した結果, 2007 年 (平成 19 年) 1 月 11 日, 政府は非常事態宣言を発表し, 選挙管理内閣の首班が辞任して総選挙は延期された。そして, 新たに組閣された選挙管理内閣の下, 約 2 年間にわたり選挙人名簿及び選挙人 ID の作成, 汚職対策などが推進され, 2008 年 (平成 20 年) 12 月 29 日, 総選挙が実施された結果, 前野党の AL が政権に就いた〔略〕。

2014 年 (平成 26 年) 1 月 5 日, 議会の任期満了に伴う総選挙が行われたが, 議会が選挙管理内閣設置を定めた条項を撤廃する憲法改正案を可決したことや特別法廷による独立戦争当時の戦犯に対する裁判をめぐり与野党の対立が先鋭化していたことから, BNP 率いる野党 18 党連合は総選挙をボイコットし, その結果, 与党である AL が圧勝した。同月 12 日, 新たに AL 政権が発足し, 野党勢力が弱体化する中で, 国内情勢は比較的安定叩したが, 2015 年 (平成 27 年) 初頭, 野党連合がボイコットした総選挙の 1 周年を機に, 野党連合が再び反政府運動を行うなど, 与野党間の対立は続いている。〔略〕

ウ CIA「[ワールド・ファクトブック - バングラデシュ](#)」(2021 年 2 月 8 日閲覧)

法制度：

イングランド法とイスラム法の混合法制度

…

立法府：

説明：(350 議席：300 議席 単純な過半数投票によって直接選出された単一議席の領土選挙区から選出される；50 議席：女性専用議席 – 単純に譲渡可能な投票を通じて比例代表投票によって選出されたメンバーによって間接的に選出される)

選挙：前回の開催 2018 年 12 月 30 日 (次回の開催は 2023 年)

選挙結果：党別投票の割合 – NA; 2020 年 1 月時点での議席割合 – アワミ連盟 (AL) 299, ジャティア党 (JP) 27, バングラデシュ民族主義党 (国民党、BNP) 7, その他 10、無所属 4、空席 3; 構造 – 男性 274, 女性 73, 女性の割合 21%

エ 記事「[バングラ総選挙、与党が 9 割押さえ圧勝 再選挙要求も 不正多発、産業界も「強権」懸念](#)」日本経済新聞 (2018 年 12 月 31 日)

選挙管理委員会によると、小選挙区 300 議席で延期・再投票となった 2 議席を除く 298 議席のうち、AL が単独で 259 議席、友党を含む与党連合で 288 議席を獲得した。最大野党バングラデシュ民族主義党 (BNP) 中心の野党連合は 7 議席にとどまった。小選挙区以外の 50 議席は女性枠として比例配分される。ハシナ氏の首相就任は 4 度目。1 月上旬にも組閣する見通しだ。

2. 人権状況

(1) 人権状況全般

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

最も重大な人権問題は、以下のものが挙げられた。政府の治安部隊による超法規的処刑、拷問、恣意的又は不法な拘禁及び強制的な失踪、言論の自由、報道の自由及び非政府機関 (NGO) の活動に対するものを含めた市民的自由権に対する制限、政治的プロセスに参加する自由の欠如、汚職、ジェンダー・宗教・カースト・部族 (先住民族を含む) 及び性的指向及び性同一性を理由とする暴力と差別も依然として根強く、それらは、部分的に、責任を問われることが無いことに起因していた。人身売買は引き続き重大な問題であり、労働者の権利に対する制限及び最悪の形態の児童労働も同様だった。

治安部隊が人権侵害を犯しても刑事罰に問われないことが常態化しているという報告が複数あった。治安部隊による虐待及び殺害事案を捜査及び訴追するために政府が講じた措置は限定的であった。警察及び治安部隊に対する国民の不信感により、国民の多くは、支援を求める又は刑事事件を届け出るために政府軍に頼る

のを躊躇した。

イ [HRW「ワールドレポート 2020 - バングラデシュ」](#) (2020 年 1 月 14 日)

強制失踪や超法規的殺害を含む、治安部隊による虐待に対する免責は依然として蔓延している。政府は、政府批判者に対する弾圧に関して、言論の自由に関する国際基準を違反し続けた。

(2) 治安状況

<2024 年 7 月 25 日追加>

ア [EUAA「出身国情報報告 バングラデシュ - 国別フォーカス」](#) (2024 年 7 月)

2.3. 治安状況

バングラデシュは、国際的あるいは非国際的な武力紛争には関与していない [注 270]。

しかし、CHT では、バングラデシュ治安部隊と過激派反政府武装勢力との間の小競り合いや [注 272]、地元先住民とベンガル人入植者との間の暴力など [注 273]、国内政治的な不安定と緊張が長期化していた [注 271]。このような状況は、1973 年から 1997 年にかけてバングラデシュ政府と地元先住民との間で起きた過去の紛争に起因しており、その間、人口バランスを変えるためにベンガル人入植者がこの地域に移転させられていた。この紛争は 1997 年に和平協定によって解決されたが [注 275]、同協定のほとんどの部分は履行されていない [注 276]。土地の所有権問題が残っており [注 277]、地元先住民は国家と非国家主体による継続的な土地の立ち退きに直面している [注 278]。2022 年半ばには、クキ=チン民族軍 (KNA) と呼ばれる武装集団の存在が報告された [注 279]。これは、禁止されている [注 280] 分離主義組織のクキ=チン民族戦線 (KNF) の一派とされ [注 281]、クキ=チン民族のサブ民族集団の独立国家の創設を目指していると伝えられている [注 282]。KNA は、バングラデシュの治安部隊を攻撃し [注 283]、軍人を殺害したほか [注 284]、民間人を拉致している [注 285]。現地メディアのダッカ・トリビューン [Dhaka Tribune] が 2024 年 4 月 22 日に報じたところによると、2022 年 10 月以降、この緊張により 6 人の軍人と 17 人の KNF メンバーが殺害され、50 人以上が負傷し、30 人が誘拐された [注 286]。この数字の裏付けは取れていない。2022 年 10 月、バングラデシュ当局は、KNA に対する作戦を開始し [注 287]、テロ組織ジャマートウアル・アンサル・フィル・ヒンダル・シャルギー [Jama'atual Ansar Fil Hindal Sharqiy] (JAHS) も標的にすると主張した [注 288]。この作戦により、数百人がインドに避難した [注 289]。治安状況のため、2022 年 10 月 18 日、バンダルバン県の一部に移動禁止令が出された [注 290]。いくつかの郡に 2023 年 7 月 14 日まで移動禁止措置が課された [注 291]。最後の移動制限措置は 2024 年 1 月 22 日に解除され、ロワンチャリ [Rowangchhari] 郡が対象となった [注 292]。しかし、2024 年 4 月 2 日から 3 日にかけて [注 293]、銀行強盗が相次ぎ、強盗は金品と武器を略奪し、銀行職員を拉致し、警察と銃撃戦を繰り広げた [注 294]。そ

のため、2024 年 4 月、KNF を標的にした作戦により、新たに移動禁止令が出された [注 295]。現地メディアのダッカ・トリビューンは、2024 年 4 月 9 日から 13 日にかけてのルマ県での渡航禁止を報じたのみであったが [注 296]、別の現地メディア Bdnews24.com は、ルマ [Ruma] 郡、さらにロワンチャリとタンチ [Thanchi] の両郡での渡航禁止を報じた [注 297]。CHT と先住民の権利について報道しているオンライン新聞ヒル・ボイス [Hill Voice] によると [注 299]、銀行強盗の後、バウム族 [Bawm] 住民 54 人が逮捕されたが、そのほとんどは妊婦や学生、教師、政府職員など「無実」の人々であった [注 299]。また、作戦中の嫌がらせを恐れて、村人が家から逃げ出したという報告もあった [注 300]。国際危機グループが報告したように、KNF を標的にした治安活動は 4 月後半と 2024 年 5 月にも続いた [注 301]。

ミャンマー軍と武装集団の衝突では、国境を越えて砲撃や発砲が行われる事件も発生した [注 302]。2024 年 2 月 5 日、バンドルバン県の民家が被弾し、民間人 2 人が死亡した [注 303]。

...

バングラデシュでは、インド亜大陸のアルカイダ (AQIS) やイスラム国 (IS) などの地域組織を含む [注 305]、いくつかの暴力的なイスラム主義組織が活動しているが [注 304]、政府はこれらの組織の国内での存在を否定している [注 306]。国内組織もあり、新 JMB (消滅したジャマート・ウル・ムジャヒディーン・バングラデシュ [Jamaat-ul-Mujahideen Bangladesh] (JMB) の分派で、IS と提携) やアンサル・アル・イスラム [Ansar al-Islam] [注 307] (アンサルラ・バングラ・チーム (ABT) としても知られ、アルカイダ (AQ) と提携) が最も著名である [注 308]。2022 年 10 月に CHT で上記のような軍事作戦が行われる中、バングラデシュ当局は過激派組織 JAHS がこの地域に存在すると主張した [注 309]。2010 年代初期から中期にかけて起こった「テロの波」の中で [注 310]、世俗的なブロガーや LGBTIQ 活動家が何人か殺された [注 311]。この暴力の時期は、2016 年の「聖なる職人攻撃」と呼ばれるテロ攻撃で頂点に達し [注 312]、このとき 22 人が殺害された [注 313]。この事件の後、政府は激しいテロ対策キャンペーンを開始し [注 314]、その後テロ攻撃の件数は減少している [注 315]。しかし、このキャンペーンは、イスラム過激派と疑われる者が拷問を受け、強制的に失踪したとして批判されている [注 316]。特に 2004 年から活動する精鋭準軍事組織の即応部隊 (RAB) は、重大な人権侵害を犯してきた [注 317]。強制的に失踪させられた人々の中には、「イスラム過激派」のレッテルを貼られた活動家や反体制派が含まれていたとされる [注 318]。ダッカ大学のシャフィ・モストファ [Shafi Mostofa] 准教授が 2021 年に収集したデータによると、2016 年 6 月以降、92 人の武装勢力が治安部隊によって殺害され、65 人が武装勢力の罪で有罪判決を受けた。2016 年 7 月以降、RAB だけで 512 人の武装勢力と見なされる者を逮捕しており、他の法執行部門を含めれば、実際の数はもっと多くなるとのことである。同情報源はさらに、バングラデシュにおけるイスラム過激派は、2013 年から 2017 年にかけてのより暴力的な局面の後、治安部隊の取り締まりにより、2018 年には「休止期」に入ったと述べた [注

319]。「テロリズムの物語」はまた、特にバングラデシュの治安部隊がこの地域に存在し続ける動機付けとして、CHT における個人や集団に対して用いられてきた [注 320]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) オンライン上を含む政府批判者への対応 ＜2022 年 6 月 13 日更新＞

ア 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」（2022 年 4 月 12 日）

F. プライバシー、家族、家庭または通信への恣意的または違法な介入

...

2021 年、政府は新型コロナウイルスと政府の同ウイルス対策に関する世論の議論を精査するため、ソーシャルメディアサイトやその他の電子通信の監視をますます積極的に行うようになった。3 月、情報省は新型コロナウイルスに関連する「風評」についてソーシャルメディアやテレビを監視する専門部署の設置を発表した。

...

表現の自由：

表向きはサイバー犯罪を減らすために成立したデジタルセキュリティ法（DSA）は、バングラデシュ解放戦争、国歌または国旗に対する「プロパガンダ」を広めた場合、最高で無期懲役の刑に処することを定めている。2020 年、内務省は報道発表において、国内外のソーシャルメディアを通じて、政府、公的代表者、軍将校、警察および法執行機関に関する「虚偽の、捏造した、誤解を招く、および挑発的な発言」を制限した。この報道発表には、国内の安定と国内法秩序の維持のため、遵守しない個人に対して法的措置を講じる旨が記載されていた。

この一年、政府は、感染症流行に対する政府の対応に疑問を呈するなど、政府を批判する者に対し、デジタルセキュリティ法を広範に使った。ソーシャルメディア、ウェブサイトおよびその他のデジタルプラットフォーム上の言論に対し、国外に住むコメンテーターを含め、この法律が使われることが多くなった。また、政府は言論の自由に対するその他の制限も行った。2020 年の新型コロナウイルス感染症流行を管理する保健システムの準備不足に関してメディアが報道した後から、保健当局者はメディア関係者と話することを禁じられ続けている。

...

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0 版](#)」（2021 年 1 月）

a. 国家による取扱い

2.4.1 憲法には、言論・報道の自由が規定されているが、法律による「合理的な制

限」の影響を受ける（「憲法」セクションを参照）。独立した印刷メディア、放送メディア、オンラインメディアが活発に活動しており、幅広い意見や見解を表明しているが、主要政党のいずれか側に偏っている傾向がある。民間の日刊紙は 1,000 紙以上あり、数千人のジャーナリストがいて、オンラインメディアは活力があるが、強化された検閲の影響を受けている。国営のテレビチャンネルが地上波で唯一の全国放送ネットワークであるが、民間の衛星チャンネルやケーブルチャンネルにも多くの視聴者がいる（「法律上の権利」と「放送・オンライン・印刷メディア」セクションを参照）。

2.4.2 当局は、情報通信技術（ICT）法やデジタルセキュリティ法（DSA）などの法規定を利用し、国家や憲法、与党に批判的であるとみなされ、その結果として扇動的または中傷的と見なされものを公開した者に対する嫌がらせや逮捕、身柄拘束、訴追を行うことがある。また、宗教的な感情や価値観を害するとみなされるものや、公序良俗を脅かすと見なされる憎悪や敵意を広める可能性のあるものを公表することも犯罪となる。DSA はまた、法律の域外適用を規定しており、バングラデシュ国外から公表されたコメントや記事で法に反するものは、この法律に基づいて処罰される可能性がある（「法律上の権利」、「表現の自由」、「イスラム教の批判者」および「後発性の活動 - 法的な文脈」セクションを参照）。

2.4.3 ジャーナリストは日常的に自己検閲を行っており、ブロガーは、特に政治的・宗教的な話題を伝える際には、名誉毀損に関する刑法の適用が拡大していることから、偽名を使用することが知られている。当局は、特に選挙期間中に、政府を批判するジャーナリストや活動家などに対して、ウェブサイトやニュースサイトを遮断したり、監視を行ったり、DSA を利用して嫌がらせや逮捕、恣意的な拘束を行ったりすることで、表現の自由を制限している。これには、フェイスブックのページへの参加も含まれる。ここ数年、ICT 法や DSA により数百人が逮捕されているが、その正確な数は情報源によって異なる。逮捕された人々がその後裁判にかけられ、有罪判決を受けたことを示す証拠は限られており、多くの事件は実質的な証拠もなく立件され、却下されたり、裁判外で和解したりしている。また、保釈を待つために何ヶ月も勾留されている者たちもいる。2020 年 3 月に新型コロナウイルスが流行して以来、政府の対応のまずさが批判されているが、DSA に基づく逮捕者が急増している（「検閲、自己検閲およびメディアへの監視」、「イスラム教の批判者」、「逮捕、勾留、メディア法に基づく告発」および「訴訟と有罪事例」セクションを参照）。

2.4.4 ジャーナリストには、与党アワミ連盟の活動家やメンバー、学生団体、治安部隊などの国家主体による脅迫や報復的な暴力に晒されている者もいる。2018 年の国政選挙や 2020 年 2 月のダッカでの地方議会選挙の取材中に、複数のジャーナリストが暴行を受けた。警察に身柄拘束されている間の強制失踪や拷問の疑惑も存在する（「嫌がらせと暴力」および「逮捕、勾留、メディア法に基づく告発」セクションを参照）。

2.4.5 2013 年から 2016 年にかけて、イスラム過激派による暴力事件が相次いだ

ため、何人かの「無神論者」ブロガーらがバングラデシュを出国した。ある著名なブロガーは、バングラデシュにいる家族が、同人の不在を理由に警察からの嫌がらせを受けていることや、オンラインでの活動を続けていることで警察から脅迫の電話を受けていることを指摘している（「イスラム教の批判者」および「後発性の活動」セクションを参照）。

2.4.6 国家や宗教に批判的な報道を行ったジャーナリストは、嫌がらせ、暴力、逮捕、刑事訴追など、その性質や繰り返しによって迫害に相当するほど重大な取扱いを受ける可能性がある。国家やイスラム教への批判を含む繊細な問題についてコメントするブロガーやその他のソーシャルメディアのユーザーも、その性質や繰り返しによって迫害に相当するほど重大な嫌がらせ、暴力、逮捕、刑事訴追などの取扱いを受ける可能性がある。

2.4.7 ある者が国家から迫害や重大な危害を受ける危険性があるかどうかは、その者に特有の事情、例えば、公表された素材のテーマや合法性、当該素材が注目を集める知名度などによって異なる。それぞれの事案は、事実に基づいて検討されなければならない。実際のまたは認識されている政治的意見や宗教を理由に、重大な危害や迫害を受ける現実的な危険に晒されることを示す責任は本人にある。

...

ウ OFPRA [「バングラデシュ：ウェブ上の投稿やメディアの弾圧」](#) (2019 年 5 月 10 日)

概要：2006 年に作成され、その後 2013 年に改正され、2018 年にデジタルセキュリティ法に置き換えられた情報通信技術（ICT）法の第 57 条は、バングラデシュ当局にウェブ出版物の厳格な管理を実施する可能性を与えた。サイバー脅威に対抗するという当初の目的は、その後、政府に最も批判的な人物、特にジャーナリストや政治的反对者を検閲し、逮捕することに方向転換された。

...

2. ICT 法第 57 条およびデジタルセキュリティ改正法の下で訴追された者

2.1. 増加する逮捕者数

ダッカ・トリビューン紙によると、2012 年から 2017 年 6 月までの間に、ICT 法に基づいて 1,492 人が逮捕された¹。

いくつかのメディアの報道によると、700 人から 748 人が 57 条の下で起訴され

¹ Dhaka Tribune, « Number of ICT cases on the rise again », 10 août 2018

ており²、ITC 法の下で起訴された人の 60%を占めている³。2018 年 8 月現在、179 人が釈放され、490 人が捜査中であつた⁴。

インデペンデント紙によると、これらの逮捕の波は緩やかなものであつた。2013 年には 3 人、2016 年には 233 人、2017 年には 322 人が 57 条に基づいて逮捕された。

ウェブサイトアクセスできなくなったダッカ・レポーターズ・ユニティ (DRU) によると、2015 年以降、50 人のメンバーが ICT 法 57 条の規定に基づいて起訴されている⁵。

アクセス・ナウ [Access Now] によると、2017 年 7 月から 2018 年 6 月までの間に、125 人が逮捕された⁶。デイリースター紙によると、2017 年の最初の数ヶ月間には、主に当局者の苦情の結果として 21 人のジャーナリストが逮捕された。アーティクル 19 によると、2017 年には 76 人のジャーナリストが逮捕され、2018 年には 90 人以上の活動家やジャーナリストが 57 条に基づいて逮捕された⁷。

人権活動家で弁護士の Jatirmoy Barua は、2017 年 7 月にバングラデシュの地元紙 Jago News の記事の中で次の通り述べている。

「ICT 法第 57 条は、多くのジャーナリストがインターネットやソーシャルネットワークを利用してネタを共有したり公開したりしていることから、ジャーナリストを迫害するツールになっている。書籍や雑誌での批判的な出版物は標的にされていない。同じ出版物でもウェブ上で共有されているものは標的にされている。コントロールはない。...オンラインで共有された投稿は、誰かが攻撃されたり、標的にされたりしていると感じた場合、告発される可能性がある。」⁸

アムネスティ・インターナショナルは 2014/2015 年の報告書の中で、ICT 法第 57 条の下で標的とされたジャーナリストは、治安機関から物理的な脅迫を受けたり、電話で脅されたり、メディアの管理者にメッセージを送ったりしていると述べている⁹。

² Global Voices Adox, Netizen Report: Authorities in China and Indonesia Threaten Whatsapp, Telegram Over Political Content, 20 juillet 2017 ; Dhaka Tribune, « Number of ICT cases on the rise again », 10 août 2018

³ The Independent, « Section 57 to be scrapped », 30 novembre 2017 ; Op. cit. Centre for Law and Democracy

⁴ Dhaka Tribune, « Number of ICT cases on the rise again », 10 août 2018

⁵ Op.cit. The Independent

⁶ Acces Now, Journalists, activists in Bangladesh arrested under ICT Act for posting on social media, 10 août 2018

⁷ Article 19, Bangladesh : Release of Shahidul Alam must be followed by dropping of charges and reform of repressive laws, 21 novembre 2018

⁸ Jago News, « L'article 57 a supprimé la liberté d'expression » (en bengali), 10 juillet 2017

⁹ Amnesty International, Report 2014/2015, Bangladesh, 2015, p.73,

2.2. ICT 法第 57 条およびデジタルセキュリティ改正法の下で起訴された事例

...

エ 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

a. 報道の自由など、表現の自由

憲法では報道の自由を含め、言論の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を尊重しなかった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けたいよう、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲した。

…2006 年情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) 第 57 条は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対派の人々や市民社会団体のメンバーを訴追するために利用されていた。

...

暴力と嫌がらせ：当局は、場合によっては諜報機関も含め、ジャーナリストに身体的な攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。あるオンラインニュース機関のジャーナリスト、ウトパル・ダス (Utpal Das) は、2017 年 10 月に行方不明となり、12 月に姿を現した。戻ってきた後、ダスは不可解な声明を発表したが、観測筋は、ダスが脅迫の手段として強制的に失踪させられていたのではないかと述べた。大学教授でソーシャル・メディア上の著名人であるムバエル・ハサン (Mubaher Hasan) は、2017 年中、44 日間失踪していた。ニュース・サイトの『ザ・ワイヤー (The Wire)』がこの失踪についての責任は軍諜報機関にあると報じた後、政府は、『ザ・ワイヤー』へのアクセスを遮断した。

...

インターネットの自由

...

情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) の第 57 条は、国家又は個人に対する挑発的又は軽蔑的な情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象とする。この法律に反対の人々は、この規定が憲法に反して言論の自由を抑止するものであると述べた。政府は ICTA 及び死刑の可能性のある治安紊乱罪で告訴するという脅迫を使用して、インターネット上での活動を制限し、ネット上の表現の自由を抑制した。

デイリー・スターの調査によると、政府は、2017 年 3 月から 6 月の間に、ICTA 第 57 条に基づく 11 の事件で少なくとも 21 人のジャーナリストを訴追した。

オ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」(2017 年 10 月)

2.4.3 政府の代表者が、宗教、特にイスラムに批判的な見解を表明したオンライン上のブロガーや活動家（時には無神論者又は世俗主義者とみなされる）を公に非難してきたため、世俗主義の原則が侵食されてきた。冒涇法が彼らに対して適用され、その結果、宗教的な名誉棄損を理由に逮捕や拘禁が行われている事案もある。個人の地位に関する法律は、無宗教者（無神論者や世俗主義者、冒涇的・宗教的な名誉棄損法と個人地位法を参照）に十分な対応がなされていない。

カ [HRW「バングラデシュ：新型コロナウイルス流行を権威主義的な弾圧の口実としている」](#)（2021 年 1 月 13 日） [「ワールドレポート 2021 - バングラデシュ」](#)

「与党アワミ連盟は 2020 年、世界的な新型コロナウイルス感染の流行に直面しても、権威主義的の支配を維持するためには殆ど手段を選ばないことを示した」とヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア局長であるブラッド・アダムスは述べた。「与党アワミ連盟は、フェイスブックで首相を批判する漫画家や子どもに気を揉むことをやめ、新型コロナウイルス感染症の流行の中での自国当局による虐待の心配を始める必要がある。」

(2) [BNP \(Bangladesh National Party\) メンバーの取扱い](#) <2022 年 4 月 14 日更新>
ア [米国国務省「人権報告 2021 年 - バングラデシュ」](#)（2022 年 4 月 12 日）

恣意的逮捕 ...

インドのナレンドラ・モディ首相のバングラデシュ訪問に起因する 3 月 26～28 日のデモの後（1.a.、1.b.、2.a.、2.b.、6 を参照）、警察が 3,270 人の記名個人と数名の匿名者に対し 154 件について起訴したとメディアが報じた。罪状は、テロリズム、暴力行為、公共物への攻撃、暴動、凶器の所持、不満の誘発、公共・私有財産の汚損などである。警察は、バングラデシュ民族主義党（BNP）、Hefazat e-Islam、イスラム協会など、さまざまなグループに属する野党幹部や党員 1,230 人を逮捕した。警察は、個人をデモ参加の疑いがある容疑者として逮捕したと述べた。市民団体は、大半が恣意的な逮捕だと伝えた。最も多くの逮捕者が出たのは、ブラフマンバリア [Brahmanbaria] であった。4 月 30 日の時点で、収容人数 600 人のブラフマンバリア刑務所には、1700 人の囚人が収容されていた。

政党と政治参加：

政府は司法関係者を動員して、野党の指導者を民事および刑事罪で告発した。BNP は、警察が 2018 年の国政選挙前に何千人もの BNP 党員を刑事告発に巻き込み、容疑者の多くを拘束したと主張した。人権擁護団体監視員は、告発の多くは政治的動機によるものであると主張した。

イ [英国内務省「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：政党及び政治的所属、](#)

3.0 版 (2020 年 9 月)

2.4.3 国内外の評論家は、今回の選挙は自由でも公正でもなかったと評価した。水増し投票、有権者や野党の投票代理人が投票所への立ち入り拒否や与党の活動家が投票所を占拠して有権者に代わって投票するなど、有権者への脅迫や嫌がらせの非難がされている。選挙までの間に 1 万 500 人以上の BNP とイスラム協会 (JI) の党活動家が逮捕された (「選挙の暴力と不正」「政治的動機による嫌がらせ、逮捕、拘留」を参照)。

...

2.4.5 バングラデシュ民族主義党 (国民党、BNP) とイスラム協会 (JI) の職員らは、2018 年のプレ選挙に彼らの支持者が大量に逮捕・拘禁されたと主張した。彼らは「でっち上げの」容疑に直面している何千人もの人、もしくはデジタルセキュリティ法に基づく SNS 上での与党メンバーに反対する投稿や「like」投稿をした人々らである。BNP の指導者ハレダ・ジアは、汚職容疑で 2018 年の初めに 17 年間投獄された。野党に対する訴訟提起一般的だが、多くの場合、訴えの利益がないとして裁判所によって却下されると伝えられている。警察による強要の報告があり、それによって多数の逮捕された活動家や指導者らは支払いを条件に釈放されるのが常である。また、警察による拘留中の拷問、超司法的殺害や失踪、移動の制限といった報告もある。(選挙の暴力や不規則性、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁、移動の自由を参照)

5. バングラデシュ民族主義党 (BNP)

5.1 概要、指導部、組織

...

5.1.2 2019 年 8 月の DFAT 報告書は、以下のように記す。BNP は「...ムジブル・ラーマン大統領の暗殺後の 1978 年に設立され、バングラデシュ民族主義およびイスラム教のアイデンティティを土台として設立された。設立時、そして 2014 年の選挙では、イスラム協会 [Jamiat-e-Islami] (JI) と協力した。しかし、2018 年の選挙に向けて、BNP は過激派イデオロギーを支持しないことを示すために、JI と距離を置こうとした。」[脚注 97]

5.1.3 2018 年、BNP の指導者であるカレダ・ジア [Khaleda Zia] が汚職容疑で投獄された [脚注 98・99・100]。議長代理のタリケ・ラーマン [Tarique Rahman] (ジアの息子) も汚職で有罪判決を受け、亡命中の英国で実刑判決を受けた [脚注 101]。(詳細は、「政治的動機による嫌がらせ、逮捕、拘留」を参照)。カナダ移民難民委員会の照会に対する回答では、さまざまな情報から、BNP の事務局長はミルザ・ファクル・イスラム・アラムギル [Mirza Fakhru Islam Alamgir] とされている [脚注 102]。

※脚注の詳細は原文をあたってください。

ウ IRBC「[クエリー回答 \[BGD106255.E\] : バングラデシュ国民党 \(BNP\) \(2017 年～2019 年 5 月\)](#)」(2019 年 5 月 22 日)

6. 当局による党員および支援者の取扱い

複数の文献が、バングラデシュの政治文化は暴力 (ACLEED、2018 年 11 月 9 日 ; EU、2017 年 12 月、26 頁) と対立 (EU、2017 年 12 月、26 頁) によって特徴付けられると記している。2018 年 1 月から 11 月の間、Odhikar は政治的暴力の結果として死者 79 人と負傷者 3,826 人を記録した。(Odhikar、2018 年 12 月 9 日、4 頁) 本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

オーストラリアの DFAT は、政治情勢は二大政党である AL と BNP の間の長年の対立によって特徴付けられると報告している (オーストラリア、2018 年 2 月 2 日、段落 3.52)。ACLEED によれば、バングラデシュは、世俗的で社会主義的な [AL] とイスラム教を志向する民族主義的な [BNP] という 2 大政党の歴史的な対立に根ざした政治的な二大政党主義が定着し、極めて暴力的で致命的な対立状況を見せている。(ACLEED、2018 年 11 月 9 日)

同じ情報源はさらに、「2 大 (政治) ブロック間の深い断層が、頻繁に暴力につながる有害な政治的憎悪の環境をもたらしてきた」と説明する (ACLEED、2018 年 11 月 9 日)。

イギリスの日刊紙ガーディアンは、AL を率いるシェイク・ハシナ首相が「過去 10 年間、行政手段を自由に使い、BNP とその組織を弱め、司法やメディアの反対意見を締め付け、何よりも国内の小さいが強力なイスラム主義運動を牽制し、その支配力を固めた」と記している (ガーディアン、2018 年 12 月 31 日)。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018 年の出来事に関する 2019 年の年次報告書の中で、バングラデシュで「与党に反対するもの、批判的なものを弾圧する厳しい取り締まり」が続いていると説明する (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2019 年 1 月 17 日)。フリーダム・ハウスは、2017 年 (フリーダム・ハウス、2018 年 1 月 4 日) と 2018 年 (フリーダム・ハウス、2019 年 1 月 31 日) に BNP のメンバーが当局から嫌がらせや脅迫を受けたと報告している。

報道によると、当局は選挙を控えた 2018 年 12 月に BNP の公式ウェブサイトを開鎖した (Al Jazeera、2018 年 12 月 29 日 ; AFP、2018 年 12 月 22 日 ; The Daily Star、2018 年 12 月 21 日)。ウェブサイト上の不適切なコンテンツに関連するとの理由が言い渡されたとの報道もある (Al Jazeera、2018 年 12 月 29 日 ; The Daily Star、2018 年 12 月 21 日)。BNP によると、開鎖はセキュリティ上の理由とされていると AFP は報じている (AFP、2018 年 12 月 22 日)。

当局は BNP による会合、集会、大会の開催を妨げていると指摘する情報がある (US、2019 年 3 月 13 日、20 ページ ; Odhikar、2018 年 7 月 1 日、段落 20、22 ; オーストラリア、2018 年 2 月 2 日、段落 3.54)。Odhikar の報告によれば、2018 年 1 月から 6 月にかけて、「警察と与党メンバーは、全国各地で BNP が企画した平和的大会、会合、署名運動、ハンスト、人間の鎖、ビラ配布計画を攻撃し、阻止した」

(Odhikar, 2018年7月1日、段落22)。資料は、以下の例を挙げている。

米国国務省の2018年国別人権報告書によると、「BNPは3月11、19、29日にダッカで集会を開催するための申請を『安全上の理由で』拒否されたが、最終的には別の場所での集会開催を許可された」(US, 2019年3月13日、20頁)。同党は、2018年9月1日にダッカで集会を開き、9月10日に人間の鎖を作ることに対する「口頭での許可」を得たが、イベントの最中に数百人の参加者が「逮捕された」(US, 2019年3月13日、20頁)。

Odhikarの報告によると、2019年2月9日にナラヤンガンジ市でのBNPの集会が警察の柵によって阻止された(Odhikar, 2019年4月17日、17頁)。

米国の2018年国別報告書も、国内で野党の一部のメンバーの動きが制限されているとし、BNPの最高幹部ムドゥード・アフメド[Moudud Ahmed]が2018年に2度自宅に監禁され、「支持者や有権者に連絡を取ったり、党関連のイベントに参加したり」することができなくなった例を挙げている(US, 2019年3月13日、22頁)。複数のメディアも2018年6月(New Age, 2018年6月20日; Dhaka Tribune, 2018年6月17日)と8月(New Age, 2018年8月19日; UNB, 2018年8月18日)のムドゥード・アフメド[Moudud Ahmed]の監禁について触れている。

オーストラリアのDFATは、BNPの幹部やメンバーが出国を阻止された事例を「認識している」とする(オーストラリア, 2018年2月2日、段落5.20)。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

幾つかの資料は、警察によりBNPメンバーに対して虚偽の刑事告発[あるいは「幽霊事件」(ヒューマン・ライツ・ウォッチ, 2019年2月8日)]が行われているとし、告発された人物が犯罪疑惑時に死亡、入院、国外にいたことを例に挙げる(US, 2019年3月13日、10頁; ヒューマン・ライツ・ウォッチ, 2019年2月8日)。米国の2018年国別報告書によると、「[2018年]11月7日、BNPは、党幹部や活動家に対して出された『架空事件』の部分的リストとして1,046件分のリストを首相府に提出した」(US, 2019年3月13日、10頁)。Odhikarの報告によれば、2018年11月、警察はコミラ地区で「BNPとジャマートの600人の幹部・活動家を13件の架空事件で起訴し」、さらにバリサルではBNPとその関連組織の87人の幹部と活動家を2件の事件で起訴した(Odhikar, 2018年12月9日、段落4)。米国の2018年国別報告書は、「BNPがDhaka Tribune紙に提供した数字によれば、[2018年]9月1日から11月14日まで、BNPメンバーに対して4,429事案において434,975件の刑事告訴があった」と指摘する(US, 2019年3月13日、9頁、イタリック体は原文のまま)。

複数の資料が当局によるBNPメンバーや支持者の逮捕を報告している(フリーダム・ハウス, 2019年1月31日; Odhikar, 2018年12月9日、段落8)。BNPの支持者の「大量逮捕」(OMCT, 2018年3月22日)、あるいはBNP(OMCT, 2018年3月22日)やその関連組織を含む反対派の幹部や活動家「数千人」の逮捕(Odhikar, 2018年7月7日、段落20)に言及する情報もある。Odhikarによると、

2019 年 3 月 26 日、警察は独立記念日に殉教者記念碑で「追悼して」いた BNP 幹部や活動家 12 人を逮捕した (Odhikar、2019 年 4 月 17 日、18 頁)。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。米国の 2018 年国別報告書によると、「警察は国政選挙までの間に約 435,000 人の BNP メンバーを刑事犯罪に関係あるとし、容疑者の多くを拘禁した。人権擁護団体監視員は、これらの容疑の多くが政治的動機によるものであると主張した」(US、2019 年 3 月 13 日、27 頁)。

Odhikar は、2018 年に起きた BNP 抗議や集会に対する複数の襲撃を報告し、その中には AL (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 18、19) や警察 (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 8 ; Odhikar、2018 年 7 月 1 日、段落 23) などによるものも含まれる。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

Odhikar は、BNP メンバーの裁判無しの殺害疑惑事例を報告している。

家族の申し立てによれば、[2018 年] 5 月 22 日、Netrokona でチャトラ・ダル [Chhatra Dal、BNP の学生組織] の活動家 Amjad Hossain が、5 月 27 日に Jhenaidah でジュボ・ダル [Jubo Dal、BNP の青年組織] のリーダー Rafiqul Islam が、裁判なしの処刑の犠牲となった。このような作戦の中、政治的な理由で党の指導者・活動家が殺害されたと BNP は主張した。(Odhikar、2018 年 7 月 1 日、段落 10)

本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、BNP の支持者を含む野党メンバーの強制失踪の事例にも言及している (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2018 年 5 月 16 日)。Odhikar は、2018 年 11 月にジェソール地区の BNP リーダー Abu Bakar Siddiqui が選挙区の指名を求めするためにダッカに行った際に行方不明となり、翌日に遺体が発見されたことに触れている (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 10)。同報告書によると、彼は「法執行機関のメンバーに車に乗せられた」と BNP メンバーは主張し、BNP メンバーが警察に行っても、援助は受けられなかったという (Odhikar、2018 年 12 月 9 日、段落 10)。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

エ IRBC [「クエリー回答 \[BGD105262.E\] : バングラデシュ民族主義党 \(BNP\)、組織、幹部、党员と党员証、派閥、関連組織と活動を含む ; 当局による党员と支援者の取扱い \(2012 年 9 月~2015 年\)」](#) (2015 年 8 月 31 日)

1.1 組織と幹部について

BNP のウェブサイトでは、党の組織は、トップにある常任委員会の指導の元にあると記載されている。地区委員会のメンバーによって選出された執行委員会がある。地区委員会は、地区内の組合や村といった下層レベルの委員会を組織する責任がある。(BNP、n.d.b)

執行委員会の構成、役割、責任に関する情報など、党組織に関する詳細については、「情報要求への回答 BGD104933」を参照のこと。

報道によると、BNP の主な指導者は以下の通りである。

カレダ・ジア、元首相で BNP 代表、1991～1996 年および 2001 年期にも首相を務めた (BBC、2014 年 1 月 3 日 ; BNP、n.d.b ; PHW、2014 年、114 頁) ;

タリケ・ラーマン、上級副議長 (同上、115 頁 ; ウォール・ストリート・ジャーナル、2015 年 1 月 12 日) ;

ミルザ・ファクフル・イスラム・アラムギル [Mirza Fakhrul Islam Alamgir]、幹事長 (PHW、2014 年、115 頁 ; BBC、2015 年 1 月 6 日)。

1.2 党員に関する文書について

BNP の規約には、党員申請について以下のように記されている。

党籍 :

5. (a) 党員の資格

18 歳以上の Bangladesh 国民は誰でも本党の一般党員 (primary member) になることができる。志願者は、党綱領、規約、計画の遵守を宣言しなければならない。

一般党員になるには、規約の別表 1、様式「a」にある申請書に記入する。この様式は、党事務所にある。他の様式での党員申請は認められないが、入手できない場合は、同様式を印刷して党員申請することが認められる。

用紙が検討のために受理された場合、証拠として本人確認 (別表 1、様式「kha」) を収集する必要がある。

入党費は、一般党員については 5 Bangladesh・タカ (BDT) [約 0.09 カナダ・ドル] である。党員になった後の年間党費は、5BDT である。党員からの党費は領収書と引き換えに受領され、領収書は党の中央事務所から出される。

各地域の郡 [upazila] または区 [thana] 事務所は、党員名簿を保管する。ダッカの党中央事務所は、規則に従って、党員総数、党員氏名とその住所を保管する。(BNP、n.d.a)

BNP 党員証の外観や取得手続きに関する情報は、本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に見つけることができなかった。

2. 派閥について

英字ニュース誌「ダッカ・クーリエ」の 2015 年 7 月の記事によると、BNP 内部で内紛が広がっており、草の根レベルの指導者の間で「派閥主義」や離反の兆しがあるという (Dhaka Courier、2015 年 7 月 30 日)。詳細は示していないが、「Bangladesh の人権擁護者組織」として人権侵害の監視と報告を行っている (Odhikar、2014 年 7 月 1 日、2 頁) Odhikar による 2014 年 7 月の人権監視報告書によれば、2014 年 1 月から 6 月の間に BNP 内部の対立で 2 人が死亡し、129 人が負傷した (同上、12 頁)。米国国務省の 2014 年国別人権報告書によれば、BNP 内部で 13 件の暴力事件が発生し、3 人が死亡、83 人が負傷した (US、2015 年 6 月 25 日、3 頁)。同資料はさらに、暴力は「政治的な動機というよりも、犯罪行為と結びつい

ていることが多い」と述べている（同上）。2015 年 7 月、Odhikar は、2015 年 1 月から 6 月の間に、BNP 内の党内暴力により 1 人が死亡し、69 人が負傷したと報告している（同上、2015 年、2 頁）。

詳細は示していないが、2015 年 7 月に公表された情報では、BNP の「一部の」党員が離党して AL に入党すると記した（Jane's Intelligence Review、2015 年 7 月 2 日；Dhaka Courier、2015 年 7 月 9 日）。

オ [IRBC「クエリー回答 \[BGD10493.E\] : バングラデシュ : バングラデシュ民族主義党 \(BNP\) と青年組織 \(バングラデシュ民族主義青年党\) の地方支部幹部の役割と任務 \(2010 年～2014 年 8 月\)」](#) (2014 年 8 月 15 日)

1. BNP の組織体制と執行委員会組織

Abu Salah Md. Yousuf [1] による「バングラデシュの政党：議会制民主主義における思想、構造、役割」と題された論文が International Journal of South Asian Studies [2]から出版され、BNP の組織体制を示す組織図を載せている（Yousuf、2010 年 7-12 月、421 頁）。本回答には、その組織図のコピーを添付する。

ダッカ市 BNP のウェブサイトに掲載されている BNP の規約は、党の組織体制を説明し、「国民党は区から...全国へと拡大する」[3]と記載している（BNP、2009 年 12 月 8 日、6 (a)項）。BNP 規約のコピーを、本回答に添付する。BNP 規約の第 6 項には、党の各レベルの委員会ごとの幹部職も記載されている（同上、6 項）。BNP 規約では、組合レベルの協議会と執行委員会の構成について、以下のように記述されている。

(3) 組合協議会及び組合執行委員会 組合協議会は、組合下のすべての区執行委員会のメンバーで構成される。この協議会は、そのメンバーから、2 年任期の会長 1 名、副会長 3 名、幹事長 1 名、共同幹事 2 名、組織化幹事 1 名、組織化幹事補佐 2 名、広報幹事 1 名、事務幹事 1 名、会計 1 名を含む最大 71 名のメンバーで、組合執行委員会を選出する。郡 [upazila] または区「thana」委員会がこの委員会を承認する。（同上、6 (b) (3)項）。

バングラデシュの政治を専門とし、バングラデシュの民主主義、ガバナンス、政治問題に関する現地調査や研究発表を行う米国在住の政治学教授は、調査局との電話インタビューで、「国から組合レベルまで、すべての支部レベルの執行委員会は、おおむね同じ組織序列に従った体制になっている」と指摘した（教授、2014 年 8 月 14 日）。

2. 執行委員の役割と責任

2.1 国家執行委員会

BNP 規約によると、国家執行委員会の責任と任務は以下の通りである。

- 党の色々な段階における各種委員会の任務と責任を管理し、調整する。
- 必要に応じて、委員会役員やメンバーに対する懲罰的措置を勧告する。

- 党の計画を実行し、このために提案を受け入れ、指示を与える。
- 正統性に関する委員会間の内部抗争を解決する。
- 党の異なる段階で、委員長や幹事のポストに就くことを阻止する。
- 党の関連組織の活動を監視、管理、調整する。
- 国家常任委員会の指示に基づき、その他の任務と責任を果たす。(同上、6 (b)(11)項)

2.2 地方執行委員会

アフリカとバングラデシュの民主化と政党を専門とする Chr. Michelsen Institute [5]の上級研究員は、以下の段落の情報を提供している。上級研究員によれば、BNP は、地方レベルにおいて全てのジラ [地区]、ウパジラ [郡] [upazila]、組合に執行委員会を設置するほどには「組織化されていない」(2014 年 8 月 11 日)。同氏は「書面上は、殆どの地方支部は(執行委員会をもって)組織されているが、実際には少数の大きな支部だけがこのように機能している」という見解を示した(同上)。また、大きな支部はさまざまな種類の幹部職で組織されているが、小さな支部は委員長と幹事長だけで機能している場合もあると指摘した(同上)。同様に教授は、BNP は「建前としては」各レベルに委員会を持つことになっているが、「必ずしも全ての郡支部にあるわけではない」し、全ての組合にあるわけでもないと指摘した(教授、2014 年 8 月 14 日)。また、組合レベルでは「執行委員会の規模に大きなばらつきがあり」、全ての役職が埋まっているわけではないが、「殆どの重要な役職は必ず埋まっている」と指摘した(同上)。

政策対話センター(CPD)バングラデシュ[4]のウェブサイトに掲載された「バングラデシュにおける政党と民主主義」と題する2014年5月の文書は、BNPを含むバングラデシュの4選挙政党の党内民主主義に関するCPDの調査結果を示し、国および地方レベル、準組織において委員会幹部は選挙によって選定されなければならないという党規約の規定に関し「実際には、政党が自らの規則に従わない」と指摘する(CPD、2014年5月17日、6、26-28頁)。青年組織[Jatityatabadi Juba Dal]を含むBNP準組織については、情報要求に対する回答BGD104178を参照のこと。CPDによれば、BNPは「県と郡どちらのレベルでも臨時委員会により機能していた」という(同上、29頁)。教授も同様に、「殆どの」県レベルの委員会は直接黨員により選出されるのではなく、中央の委員会により選ばれることが多く、県レベル以下の郡や組合レベルでは、執行委員会は臨時に作られると述べた(教授、2014年8月14日)。

上級研究員は、地方幹部の異なる役割と任務について、党が「明示」していないため、説明するのは「不可能」だと指摘した(2014年8月11日)。教授は、バングラデシュの他の政党と同様に、地方レベルのBNPの階層は、「地元での知名度、資源動員の能力、一般黨員の圧倒的な支持、中央指導者の承認など、多くの考慮事項に基づいて決定/選択される」と指摘した(教授、2014年8月14日)。教授は、組織化幹事と広報幹事の責任について、次のように説明した。

組織化幹事：BNP 黨員の間で、組織化幹事は、執行部序列において、会長と幹

事長に次ぎ、3 番目に影響力のある地位と非公式に理解されている。その役割は、地元の党活動家と執行委員会との最初の窓口となることである。彼らが BNP のイベントやデモに参加する活動家を動員する党の主催者たちと連絡を取る。組織化幹部は基本的に、党に対する地元の支持を動員するためのアウトリーチ活動を担当する。

広報幹部：これは支部の中では比較的下位の役職で、党内での経験を積み、地元の党活動家とつながりを持つための訓練の場と見做されている。その役割と任務は、イベントの広報、BNP の活動やデモのための地元メディアへの連絡、組合レベルでの執行委員会の報道官となることであろう。(同上)

本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した資料の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

上級研究員は、彼の知る限り、地方レベルでは一人の人間が複数の役職に就くことができること述べた(同上)。しかし、教授は、党は執行委員会内の「政治的資本」を育てるため、「通常」は一人の人は1つの役職にしか持てず、2つの役職を持つ人は優遇されていると見られるかもしれないと指摘している(2014年8月14日)。

2.3 青年組織 [Jatiyatabadi Juba Dal] (バングラデシュ民族主義青年党 [Bangladesh Nationalist Youth Party]) について

教授によれば、青年組織の執行委員会構成について、

[青年組織] は BNP とは完全に別の組織であり、BNP の組織や幹部とは完全に別の執行委員会を持っている。[青年組織] は BNP と類似した方法で執行部を構成しているが、活動家は [青年組織] を卒業してから BNP に移る慣習があるので、両組織の間に重複はない。執行委員会は、BNP と同じ役職と任務を持っている。(教授、2014年8月14日)

上級研究員によれば、青年組織の執行委員会の組織は、BNP よりも「さらに砕けたものである」(上級研究員、2014年8月11日)。青年組織の執行委員会に関するさらなる情報は、本回答の時間的制約の中で調査局が参照した資料の中で見つけることができなかった。BNP、その幹部、派閥、準組織、および当局による党員の取扱いに関する情報については、情報要求に対する回答 BGD104178 を参照のこと。BNP 党員証に関する情報は、情報要求に対する回答 BGD103519 を参照のこと。

(3) イスラム協会/ジャマティ・イスラム (Jamaat-e-Islami/JI) <2022 年 4 月 14 日更新>

ア 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」(2022 年 4 月 12 日)

恣意的逮捕 ...

インドのナレンドラ・モディ首相のバングラデシュ訪問に起因する 3 月 26~28 日のデモの後 (1.a.、1.b.、2.a.、2.b.、6 を参照)、警察が 3,270 人の記名個人と数名の匿名者に対し 154 事例について起訴したとメディアが報じた。罪状は、テロリ

ズム、暴力行為、公共物への攻撃、暴動、凶器の所持、不満の誘発、公共・私有財産の汚損などである。警察は、Bangladesh民族主義党 (BNP)、Hefazat e-Islam、ジャマティ・イスラムなど、さまざまなグループに属する野党幹部や党員 1,230 人を逮捕した。警察は、個人がデモに参加の疑いを受け容疑者として逮捕されたと述べた。市民団体は、大半が恣意的な逮捕だと伝えた。最も多くの逮捕者が出たのは、ブラフマンバリアでした。4月30日の時点で、収容人数 600 人のブラフマンバリア刑務所には、1,700 人の囚人が収容されていた。

※前掲

政党と政治参加：

...

野党活動家は刑事告発に直面した。国内最大のイスラム主義政党であるジャマティ・イスラム (ジャマート) の幹部と党員は、警察による嫌がらせのため、憲法で定められた言論と集会の自由を行使することができなかった。ジャマートは政府によって政党登録を取り消され、ジャマートの名前で立候補することが禁止され、その幹部と党員の憲法上の基本的権利である言論と集会の自由が否定された。政府や AL に批判的とみなされるメディアは、政府の脅迫や広告収入の削減を受けたため、幾らかの自己検閲が行われた。

イ 英国内務省「国別政策及び情報ノート Bangladesh:政党及び政治的所属、3.0 版」(2020年9月)

2.4.3 国内外の評論家は、今回の選挙は自由でも公正でもなかったと評価した。水増し投票、有権者や野党の投票代理人が投票所への立ち入り拒否や与党の活動家が投票所を占拠して有権者に代わって投票するなどの有権者への脅迫や嫌がらせが告発された。選挙までの間に 1 万 500 人以上の BNP とイスラム協会 (JI) の党活動家が逮捕された(「選挙の暴力と不正」「政治的動機による嫌がらせ、逮捕、拘留」を参照)。

...

2.4.5 Bangladesh民族主義党 (国民党、BNP) とイスラム協会 (JI) の職員らは、2018 年のプレ選挙に彼らの支持者が大量に逮捕・拘禁されたと主張した。彼らは「でっち上げの」容疑に直面している何千人もの人、もしくはデジタルセキュリティ法に基づく SNS 上での与党メンバーに反対する投稿や「like」投稿をした人々らである。BNP の指導者ハレダ・ジアは、汚職容疑で 2018 年の初めに 17 年間投獄された。野党に対する訴訟提起一般的だが、多くの場合、訴えの利益がないとして裁判所によって却下されると伝えられている。警察による強要の報告があり、それによって多数の逮捕された活動家や指導者らは支払いを条件に釈放されるのが常である。また、警察による拘留中の拷問、超司法的殺害や失踪、移動の制限といった報告もある。(選挙の暴力や不規則性、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁、移動の自由を参照)

※前掲

7. ジャマティ・イスラム／イスラム協会 (JI またはジャマート)

7.1 概要、指導部、組織

...

7.1.4 DFAT の報告書は「ジャマティ・イスラム (JI) は Bangladesh 最大のイスラム主義政党である [...]。JI はシャリーア法制度を持つイスラム国家の創設と、『非イスラム教的』法律や慣習の撤廃を誓っている。」と記す。[脚注 160]

7.1.5 JI は 2013 年に政党登録を取り消され、その反世俗主義的な見解により 2014 年の選挙への参加を禁止された [脚注 161・162・163]。2019 年の出来事を取り上げたフリーダム・ハウスの「世界の自由 2020 [Freedom in the World 2020]」報告書は、「憲法は宗教に基づく政党を禁止しており、ジャマティ・イスラム (JI) 党はその極度にイスラム主義的綱領のために 2014 年と 2018 年の選挙への参加を禁止されたが、JI 党员の中には無所属で立候補した者もいる」と記している。[脚注 164]

7.2 党籍と支持基盤

7.2.1 Jahan の 2014 年の調査報告書は、「ジャマートはイスラム主義勢力から支持を得ている。また、国境地帯の一部で地域的な支持を得ている」と指摘する [脚注 189]。非イスラム教徒は党籍から排除されている [脚注 190]。Jahan は、「党员資格には、シャリーア法のファラズ [faraz] (義務的な仕事) とワジブ [wajib] (重要性の低い義務的な仕事) の定期的な履行が含まれる」とも記す。また、党员資格には、禁止 (ハラーム) 行為により得た資産を放棄すること、イスラムの原則とジャマートの価値体系に反する組織との関わりを断念することも含まれる [脚注 191]。

7.3 イスラミ・チャトラ・シビル (ICS)

...

7.3.3 Jahan の 2014 年調査報告書には以下のように記されている。

「シビルの活動は教育機関のキャンパスで非常に活発である。シビルの活動家と AL の学生組織 (チャトラ・リーグ) や BNP の学生組織 (チャトラ・ダル) の活動家の間の激しい衝突について新聞しばしば報じている。シビルの活動家は過激で暴力的であることが知られている。新聞は、シビル独特の暴力、すなわち敵の腱を切ることを頻繁に報道している。2013 年を通じて、戦争犯罪裁判を阻止するために、シビル活動家は最前線で治安関係者や無実の市民に対する全国的な暴力攻撃を巻き起こした」 [脚注 198]。

7.3.4 DFAT の報告書は「イスラミ・チャトラ・シビル (ICS) は JI の学生組織

で、南アジアで最大級のイスラム主義学生組織の一つである。ICS はチッタゴン大学、ラジシャヒ大学、ジャハングルナガル [Jahangirnagar] 大学で最も強力な学生部隊の一つであり、暴力で悪名高いという」記した。[脚注 199]

...

7.3.7 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の 2018 年の報告書によると、「ジャマート、およびその学生組織であるイスラミ・チャトラ・シビルの支持者は、アワミ連盟幹部が彼らをラザカー [razakar] (Bangladesh のパキスタンからの分離に反対した者) と評し、過激であると非難するため、警察の拘束下で深刻な虐待の危険にある。その時代に生まれていない者でも、家族関係から非難されることがある」 [脚注 202]。

※脚注の詳細は原文にあたってください。

ウ IRDC [「国による保護を含む国家および非国家によるラザカー「Razakar」/家族の取扱い」](#) ecoi (2019年4月15日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチによる 2018 年 12 月の報告書は、以下のように記している。

「ジャマート、およびその学生組織であるイスラミ・チャトラ・シビルの支持者は、アワミ連盟の幹部が彼らをラザカー (Bangladesh のパキスタンからの分離独立に反対した者) と評し、過激だと非難するため、警察の拘束下で虐待の危険にある。...その時代に生まれていない者でも家族関係から非難されることがある。...」 (ヒューマン・ライツ・ウォッチ (2018 年 12 月 22 日)、 「パニックに陥れる」、 Bangladesh の選挙における政敵と批判者の弾圧 ("Creating Panic", Bangladesh Election Crackdown on Political Opponents and Critics)、20 頁)。

フリーダム・ハウスの 2018 年の出来事について記載した 2019 年の報告書は、以下のように記している。

「 Bangladesh の国際犯罪法廷 (国際的な監視はないが、このように名付けられた) は、1971 年の Bangladesh のパキスタンからの独立戦争中に戦争犯罪を犯した疑いのある人々を裁くために、ハシナによって 2010 年に設立された。この法廷の批判者は、ハシナの政敵、特に JI の人々を迫害するために設立されたと主張する」 (フリーダム・ハウス、(2019 年) 「世界の自由 2019 Bangladesh」 [Freedom in the World 2019, Bangladesh]、3 頁)。

...

(4) CHT における先住民の権利活動家

① 政府による CHT 権利活動家の取扱い

ア HRW [「ワールドレポート 2020 - Bangladesh」](#) (2020 年 1 月 14 日)

活動家たちはチッタゴン丘陵地帯における和平合意の完全な履行を求め続け

た。和平合意から 20 年以上が経過したが、この地域は軍事占領下にあり、先住民の権利擁護家らは逮捕、強制失踪、暴力の脅威に直面している。

4 月 9 日、先住民の権利活動家であるマイケル・チャクマはダッカに向かう途中で失踪した。5 月 21 日、高等裁判所は内務省に対して調査の進捗状況に関する報告書を 5 週間以内に提出するよう求めたが、執筆時点では何の反応もなかった。

イ 米国国務省「[人権報告 2016 年・バングラデシュ](#)」(2017 年 3 月 3 日)

集会の自由

...

2016 年 4 月 4 日に、警察は、チッタゴン県の石炭火力発電所の建設計画に抗議する目的で集結した抗議デモ参加者が攻撃を仕掛けてきたとして、群衆に向かって発砲した。これによって、村民 4 人が死亡し、60 人が負傷した。この抗議運動後、地方自治体は、警察に対する攻撃及び警察官の妨害を理由に、抗議者 6,000 人に対する告訴状を提出した。県に与える経済的及び環境的影響に対する地元の懸念にもかかわらず、首相を含め、政府はこの発電所の建設を支持した。ダッカ市警察は 2016 年 7 月 28 日に、やはり、生態系的に慎重な対応を要する、スンダルバンス(Sunderbans)に隣接するランパル原子力発電所の建設計画に抗議しようとして首相府に向かっていた示威行進を解散させた。

ウ IRDC「[バングラデシュの仏教徒の取り扱い 差別、暴力、人権に関するあらゆる報告 仏教徒への国家保護に関するあらゆる報告](#)」(2011 年 4 月 28 日)

ロイター通信はこれらの攻撃について次を述べている。

「バングラデシュは、仏教徒部族住民とベンガル族イスラム教徒入植者の間の生々しい衝突で 100 戸が焼かれた後の火曜日、別の南東丘陵部の町に軍を展開させたと、警察と目撃者らが話した。ダッカの南東 300 キロメートル (188 マイル) のチッタゴン丘陵地帯のカグラチャリ県で少なくとも入植者 1 人が殺害され、両集団から 50 人以上の負傷者がでたと、警察は話した。先のこの二つの集団間の死傷者を出した衝突に対する抗議中に入植者たちから攻撃を受けた後、部族住民たちは報復をした。」(ロイター通信「バングラデシュの部族地域で生々しい暴力が爆発」(2010 年 2 月 23 日))

プラスニュース・パキスタンの報道は次を述べている。

「バングラデシュ人仏僧の一行が、昨日、バンコクの国連事務所前でチッタゴン丘陵地帯への介入を求めてデモを行った。「我々は国際連合に対し、バングラデシュ首相にジュンマ先住民族に対する軍事作戦を停止させ、我々の土地を奪う作戦を停止させる圧力をかけるよう要求したいです」。デモ参加の仏僧たちは、丘陵地帯における最近の攻撃をベンガル人入植者とバングラデシュ軍によって行われた「仏教徒住民に対する攻撃」と呼んでいると、ラジオ・オーストラリア

(ABC) は報じた。」(プラスニュース・パキスタン「バングラデ、シュ：僧侶らが国連に「仏教徒に対する暴力」の停止を要求」(2010 年 3 月 6 日))

...

インド・アジア・ニュース・サービスは、次の報道をしている。

「バングラデシュ南東部での土地係争を理由に、少なくとも 4 人が殺害され、仏教徒マイノリティ部族の村 6 つが焼かれたと、当局者らが話した。事件はチッタゴン丘陵地帯のカグラチャリ県で起こったと、月曜にデイリースター紙が報じた。チッタゴン丘陵地帯は仏教徒マイノリティ住民が生活している。複数の暴力事件が、歴代政府によるベンガル人イスラム教徒を部族の土地に入植させようとする努力に刺激されて起こっていた。1997 年に達せられた合意は十分に実施されていない。」(インド・アジア・ニュース・サービス「バングラデ、シュの民族衝突で 4 人が死亡」(2011 年 4 月 18 日))

...

フランス通信社は次の報道をしている。

「バングラデシュ南東部丘陵地帯は、再び民族間の緊張で爆発しそうであり、13 年前に達せられた脆い平和が崩壊する懸念が高まっている。チッタゴン丘陵地帯の先住民である仏教徒部族集団のチャクマ族の多くが、彼らとイスラム教徒ベンガル人入植者の間で暴力が引き起こり、軍による厳しい弾圧を促した 2 月に家を失った。「軍の支援を得て、入植者たちはここに来て我々を攻撃した。」と、自宅を失った Joshna Chakma は話した。彼女は、自分の村がベンガル人入植者と軍駐留部隊が来た約 2 年前から暴力に苦しめられてきたという。「昨年、軍の支援を受けた入植者たちにより 78 戸が焼き討ちにあった。」と Joshna は話した。彼女はバガイチャリ県議会の議員である。」(フランス通信社「バングラデシュの揮発性の高い丘陵地帯で部族の怒りが高まる」(2010 年 5 月 6 日))

エ [MRGI「世界のマイノリティと先住民族の状況報告 2011 年版」](#) (2011 年 7 月 6 日)

しかし、これらの期待を持たせる兆しがある一方で、マイノリティたちは人権侵害を受け続けた。最も重大な事例は、2 月 20 日のチッタゴン丘陵地帯における先住ジュンマ族の殺害である。この殺人事件は、先住ジュンマ族の政党である統一人民民主戦線 [UPDF] によって呼びかけられたストライキの最中に起こった。アムネスティ・インターナショナルは、少なくとも 2 人が殺害され、地元民は更に 6 名の死について述べていると報告した。平和的デモが、2 月 19 日のランガマティ県バガリリヤリ地区で多数派入植者により少なくとも 40 戸が焼き討ちされたことに対して呼びかけられた。デモ参加者が移動を拒否したとき、兵士らが実弾を発射し始め、少なくとも 25 人が負傷したとアムネスティは述べた。その後、伝えられるところでは、入植者たちが更に少なくとも 160 戸を焼き討ちした。ランガマティ県の 11 村で家屋が破壊され、仏教寺院も焼き討ちされた。この事件に続き、治安

部隊員らはジャーナリストが現場に入るのを防ぎ、生命にかかわる治療や情報は村の住民に対して制限された。

オ AI「[年次報告 2011年版 - バングラデシュ](#)」(2011年5月13日)

政府のチッタゴン丘陵地帯の先住民ジュマ族の安全確保における不作為は、ジュンマ族をジュンマ族の土地を侵害するベンガル人入植者たちから攻撃を受ける危険にさらすことが多い。2月20日、軍（この地域への大規模な駐留を維持している）がジュンマ族のデモ参加者数百人に向け発砲したことで、少なくとも2人の先住ジュンマ族の者が死亡した。彼らは、2月19日夜のランガマティ県バガイチャリ地区でベンガル人入植者が少なくともジュンマ族の家屋40戸に放火した事件の後、平和的に保護を要求していた。この攻撃または殺人に関して捜査が行われたまたは誰かが訴追されているとの報告は存在しなかった。

② UPDF

ア [東京地判平成19年2月2日 裁判所ウェブ](#) (2017年2月2日)

(エ) 和平協定の締結は、一方で、先住民族の側の政治運動の分裂をもたらした。和平協定は、先住民族の権利の憲法上の保障を認めたものではなく、また、ベンガル人入植者の撤退を定めたものでもなかったことなどから、先住民族の中には、完全自治を求め、和平協定の締結及び推進に対して反対する運動が生じた。そうした中で、従来からPCJSSとともに活動を展開していた「丘陵人民評議会」、「丘陵学生評議会」及び丘陵女性連盟の3つの団体は和平協定賛成派と反対派に分裂し、反対派は、1998年12月、和平協定に反対する政治団体として「統一人民民主戦線（UPDF）を結成した。

イ UPDF「[タイムライン](#)」(2019年1月25日閲覧)

2015年 UPDF およびその支持者への抑圧が激化し、少なくとも143人の構成員と支持者が年内に逮捕された。

ウ 記事「[UPDFリーダーの Mithun Chakma が射殺される](#)」ダッカ・トリビューン (2018年1月3日)

チッタゴン丘陵地帯に拠点を置く政治団体の統一民族民主戦線（UPDF）のオーガナイザーである Mithun Chakma が、水曜日の午後、Khagrachhari Sadar 県にて身元不明の襲撃者らにより射殺された。

…

UPDF 事務局長の Rabi Shankar Chakma は、Mithun 殺害を非難する声明を水曜日に発表した。

国軍が後押しするネオ覆面テロ組織が UPDF オーガナイザーの Mithun Chakma を殺害する臆病で、野蛮で、許しがたい犯罪行為をなした。我々は、この殺人を強く非難する」と、同氏は述べた。

(5) 活動家の家族の取扱い

<2022 年 6 月 13 日更新>

ア 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」(2022 年 4 月 12 日)

国外にいる者に対する政治的な動機の報復

脅迫、嫌がらせ、監視および強制：10 月 6 日、迅速行動部隊（RAB）は米国在住のバングラデシュ人ジャーナリストのカナク・サルワル [Kanak Sarwar] の姉（妹）ヌスラト・シャリン・ラカ [Nusrat Shahrin Raka] をデジタルセキュリティ法違反と麻薬所持の容疑で逮捕した。ラカの子どもらは 30 時間こう留され、その後釈放された。ラカは保釈なしで裁判を待っているとメディアが報じた。逮捕の数日前、ラカは地元警察に対して「偽の」自分名義ソーシャルメディア・アカウントが反政府的とされる内容を投稿していると話したとメディアが報じている。彼女はまた、ソーシャルメディア会社に通報したところ、同社はそのアカウントを削除した。11 月、警察がフェニ [Feni] 地区のサルワル家族の財産を没収したとメディアが報じた。その報道によると、サルワルは、姉（妹）に対する告発が、彼のインターネット上で政府に批判的と見られる過去のコメントに対する報復であり、姉（妹）は罪を犯していないと見ている。2020 年 12 月、高等裁判所は、サルワルがコンテンツを共有している彼のウェブサイトを「反国家的な歪曲した内容」との理由でブロックするよう当局に指示した。

イ HRW「[バングラデシュ：活動家を脅かすのはやめよ、犠牲者の家族](#)」(2020 年 10 月 24 日)

...

このグループらは、身の安全のためにバングラデシュを脱出しなければならなかった活動家を含む活動家の家族に対し、ここ数カ月の増え続けている、憂慮すべき脅迫や威嚇の様式について指摘した。反対意見を封じ込めようと、警察や情報機関の職員が活動家の家族を内密に訪問し、公の場で政府を批判する事をやめるよう家族に伝えよと、圧力をかけている。

ここ数日、バングラデシュ警察の職員が人権擁護者であるピナキ・バタチャリヤ [Pinaki Bhattacharya] の家族数人を訪れ、尋問した。これは、政府がこの活動家に対して長年にわたって行ってきた一連の威嚇運動の最新行為である。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) シングルマザー

<2022 年 5 月 26 日更新>

ア IRBC「[クエリー回答 \[BGD200087.E\] : 単身女性及び女性世帯主家族の状況及び取扱い \(ダッカ及びチッタゴン等で利用できる支援サービス、住居と雇用へのアクセスを含む\) \(2017年～2020年1月\)](#)」 (2020年2月5日)

...英国内務省による2017年5月のバングラデシュの実態調査団の報告書には、「男性の支援なしで生活することは殆ど不可能である。バングラデシュは非常に家族主義的な社会である。」と記されている (UK、2017年9月、66頁)。タイム、インディペンデント、ガーディアン日曜版にも寄稿しているダカー・トリビューン紙 [Dakha Tribune] 編集者の Zafar Sobhan (IID、n.d.) が執筆し、バングラデシュの新聞ダカー・トリビューン紙 [Dhaka Tribune] に掲載した論説も、パートナーなしで暮らす独身女性は「果てしない困難と非難」に直面し「[バングラデシュ] 社会には独身女性の居場所は少なく、配慮は更にはない」と指摘する (Sobhan、2015年5月29日)。

...

英国内務省の実態調査団の報告書は、複数の情報源からバングラデシュで独身女性が仕事を得ることは「非常に困難」と指摘する (UK、2017年9月、43頁)。英国内務省の報告書は、「独身女性にも就職は可能だろうが、それは家族の支援を受けられる中産階級の人たちが殆どである」と NHRC の指摘を引用する (UK、2017年9月、90頁)。世界銀行グループの報告書は以下のように記す。

現地の慣習によると、女性の夫が死亡した場合、女性は夫の家族のもとに留まるか、実家に戻るかの選択肢を持つ。しかし、更なる稼ぎの無い家族を養うことができない貧しい家庭の女性にとって、この選択は容易ではない。未亡人に子どもがいて、その子どもがまだ幼いために収入が無く母親に経済的に依存していたり、子どもが大きくても十分な収入がなかったり、母親を援助する気がない場合、家族の経済的困窮は著しく深まる。多くの未亡人は、非常に低賃金の単純労働、物乞い、慈善事業に頼るしかない。それは、特に読み書きの能力が低く、市場価値のある技能がなく、多くの場合、移動、生活様式、職業の選択を決める保守的な社会規範のために、尊厳ある仕事へのアクセスが制限されているからである。また、男性の保護者がいない一人暮らしには、社会的な不安もある。(世界銀行グループ、2019年1月1日、2頁)

(2) 未婚の母

<2022年5月26日更新>

ア OFPRA「[バングラデシュ：婚外子と未婚の母](#)」 (2020年9月3日)

結婚以外の性的関係は、伝統的、道徳的、宗教的、文化的な「価値観」によって禁止されている。イスラム教は日常生活において重要な役割を担っており、そのような関係を強く非難している。同様に、ヒンズー教もそのような行為に反対している。

...

1996年、カナダの研究者がダッカの CTRDW (Center for Training and Rehabilitation

of Destitute Women) で引き取られた女性や子どもたちの事例を調査した。恋愛は不道徳なものとし、そのような行動を防ぐために女子の活動は最低限にとどめられていると指摘した。若い未婚の母は、家族から家を追われる。子どもを何とかして追い出せば（殺人または遺棄）、家族に戻るることができる。CTRDW はダッカで唯一、妊娠中の女性が滞在し、職業（多くは服飾）を学び、仕事（多くは衣料品工場）を見つけることができる施設である。

…婚外妊娠の発端は、レイプ、性的虐待、無知、結婚の約束などが関係していることが多いようである。貧困はこうした貧しい女性の状況を悪化させる。一方、裕福な家庭の女性は、中絶や、多額の持参金で家族がすぐに手配した結婚をすることができるかもしれない。

婚外子を産んだ女性は、子どもを守りたければ、家族との縁を切り、都市部に移り住み、未亡人や捨て子を装って、日雇いの仕事を探さなければならない。

2001年の米国移民局の報告書によると、婚前や婚外恋愛の結果妊娠した女性は、地元の「長老」が率いる村議会（サリッシュ）から姦通罪で訴えられ、断罪されるという。彼らは、家族もろとも追放される。村から追放され、隣人や親類にさえ助けを求めることができない。水も食料も与えられない。農村部では、上記のようなケースの女性は、村の有力者たちから「悪女」「売春婦」として訴えられ、鞭打ちや罰金の刑に処されることになる。

…

ハーバード大学の研究者によると、婚外恋愛の結果、子どもを産んだ女性の運命は、宗教と経済状況に左右されるという。…この研究者は、海外で婚外子を産んでバングラデシュに帰国することは、女性にとって「身体的・社会的に大きなリスク」であると付け加えている。ノルウェーのソーシャルワーカーによると、このような状況にある女性は、「貧しく依存的」な女性や中流家庭の女性とは対照的に、教育を受け、裕福な社会環境または家庭環境で暮らしていれば、安心できるかもしれないとのことである。

ブラッドフォード大学の講師によると、このような状況にある女性は、子どもと一緒に「事故死」を装って死ぬ、つまり実質的には殺害される可能性が高く、警察はこの「家族の問題」に介入してこないだろうという。しかし、このようなケースはバングラデシュではあまりない。

※ 訳文は、www.DeepL.com/Translator（無料版）の翻訳を参考にしました。

(3) 婚外子

<2022年5月26日更新>

ア OFPRA「バングラデシュ：婚外子と未婚の母」（2020年9月3日）

バングラデシュの日刊紙『バングラデシュ・プラティディン』によると、「非嫡出子」を産んだ母親は、社会的圧力から身を守るために、その子を殺したり捨てたりすることが多いという。警察はこれで逮捕できる。捨てられた子どもたちは孤児院に預けられる。

別のバングラデシュの新聞「デイリーサン」は、「隠し子」の話題はタブーであることを確認している。社会はそれを議論することを避けている。実の親の「意に反して」生まれた子どもは、実の親にすら認知されない。特に父親に認知されない子どもは、「ゴミ箱、下水道、路上、礼拝所の前で発見される」危険性がある。シングルマザーは、社会から非人道的な状況での子供の処分を強いられている。イスラム教では婚外恋愛は禁じられており、「重大な罪」とされているので、「隠し子」に対する特別な解決策はない。そのような罪を犯した夫婦は結婚しなければならない。イスラム教の観点からは、イスラム共同体の中で非嫡出子は生まれてはならないのである。…

…

※ 訳文は、www.DeepL.com/Translator（無料版）の翻訳を参考にしました。

5. LGBT

ア ○英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティと表現、4.0 版](#)」（2020 年 4 月）

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 対立政党間の暴力

<2022 年 4 月 14 日更新>

① AL - BNP - JI 関係

ア 米国内務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」（2022 年 4 月 12 日）

政党と政治参加：

…

AL の学生組織であるバングラデシュ・チャトラ・リーグ（BCL）などの AL 系組織は、野党に関連する個人に対するものも含め、全国で公然と暴力や脅迫行為を行ったとされる。8 月 18 日、BCL はナルシグニ〔Narsigndi〕県マノハルディ〔Manohardi〕で行われた BNP 組織による新型コロナウイルス感染被害者支援のイベントを襲撃し、ジャーナリスト 2 人を含む 20 人が負傷した。8 月 29 日には、BCL がダッカ大学で行われた BNP の学生行進を襲撃し、学生 19 人が負傷した。

2020 年 9 月、ダッカの即決裁判所は、2019 年にバングラデシュ工科大学の学生アブラル・ファハド・ラビ〔Abrar Fahad Rabbi〕が殺害された事件について、与党学生生活動家 25 人を起訴した。ラビが撲殺されたのは、ジャマティ・イスラムの学生組織であるシビル・グループへの関与が疑われタメで、インドとの二国間協定を批判する Facebook への複数の投稿の直後に起きた。裁判は 9 月現在も継続中である。

…

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：政党及び政治的所属、](#)

3.0 版 (2020 年 9 月)

2.4.4 統治システムは、政治的な縁故に基づいている。法執行機関は、与党 AL に有利になるように政治化されており、特に選挙運動や学生選挙、政治的デモ中などの政治的緊張が高まっている時期に、野党や野党に属している人々（家族を含む）を抑圧し、沈黙させるために（その機関が）利用される。一部の警察当局は BNP を支持するのに慎重になるが、そのほとんどは与党と同盟関係にあり、彼らの政治的所属に基づいて採用されると言われている。（警察への政治的影響力を参照）

...

...

2.4.11 報告によると、2018 年の国政選挙は以前の選挙と比べると比較的平和的であった。少なくとも 470 件の暴力事件が記録され、これによって 19 人の AL 支持者と 4 人の BNP 支持者を含む 34 人が死亡した。選挙当日には 18 人が殺害されたと報告された。（選挙の暴力と不正、政治的動機による嫌がらせ、逮捕と拘禁を参照）

2.4.12 政党間（主に AL と BNP との政党間）の政治的暴力は、通常、政党の若者と学生部隊との間における武力衝突を伴い、刑事免責があることによって、主に低位・中位の政党メンバーと野党に所属する個人が標的にされている。補助組織は、時折、地元企業による暴力や強要を含む犯罪活動に加担する。学生部隊のメンバーは、時には本物の学生ではなく、党の活動家であると言われている。（学生部隊と補助組織、バングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)を参照）

2.4.13 2008 年から 2018 年にかけて、大学キャンパスでの暴力はバングラデシュにおける政治的暴力の 13%を占めた。キャンパス外でも暴力が勃発した。シレットでは、2008 年から 2018 年の間に、学生グループが全ての政治的関連暴力のうち 50%に参加した。2018 年に起きた 16 件の衝突では 151 人の負傷者と 1 人が死亡者を出し、一方 2019 年には 4 回の AL と BNP 間の衝突によって 57 人が負傷した。2019 年又は 2018 年には、JI あるいはその学生部隊を標的とした当事者間暴力事件は記録されていない（学生部隊と補助組織、政党間暴力を参照）。政治において AL が支配しているゆえに、治安機関と AL の学生部隊であるバングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)との間には緊密な協力があり、BCL メンバーが野党を攻撃する際に警察が待機しているとの報告がなされている。BCL の暴力行為は刑事免責を伴うことがしばしばあるが、2019 年、BCL の 25 人のメンバーがイスラム・チャトラ・シビル(ICS)のメンバーであるとされる学生を殺害した容疑で起訴された。（学生部隊と補助組織、警察への政治的影響、政党間暴力を参照）

② CHT での対立

ア 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」(2022 年 4 月 12 日)

先住民族

...

異なる政治グループの下に組織されチャクマ族とマルマ族の先住民コミュニティは、先住民コミュニティ間で暴力行為を行っていた。統一人民民主フォーラムとパルバティア・チャタグラム・ジャナ・サムハティ・サミティの間や内部での派閥争いは、特定の地理的領域での支配権を確立したいという願いから起きた。メディアは、これらの派閥のリーダーの多くが、金銭、麻薬、武器の強奪や密輸に関与していると報じた。一方、殺人や暴力は未解決のままであった。この状況に詳しいNGOや先住民は、CHTにおける政党間の暴力が急増していると警告した。

(2) 政党内の暴力

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:政党及び政治的所属、3.0版](#)」(2020年9月)

2.4.14 大学のキャンパスを支配する学生部隊である BCL 内の派閥分裂により、党間の暴力から主に AL 内の衝突に変化した。AL メンバー間の内部衝突は、BNP メンバー間の衝突よりもはるかに過激である。(党内暴力を参照) BCL メンバーは、野党議員のキャンパスでの活動、宿泊施設や試験へのアクセスを制限するかもしれない。(Bangladesh Chhatra League (BCL)、党のメンバーシップ、採用及び文書を参照)

(3) イスラム教過激派からの攻撃

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ:ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0版](#)」(2021年1月)

6.1 イスラム教過激派からの脅威

6.1.1 2013年3月、イスラム教組織 Hefazat-e-Islam は、84人のブロガーや活動家の「ヒットリスト」を政府に提出したと報じられた¹⁷³。Herazat は、このリストとの関連を否定している¹⁷⁴。このリストには、2013年から2016年の間に殺害されたブロガーの名前が記載されていたようである¹⁷⁵¹⁷⁶。それらの死因の多くは、違法過激派組織のアンサルラ・バングラ・チーム [Ansarullah Bangla Team]

¹⁷³ Prothom Alo, 'Hefazat has no list of bloggers', 25 May 2015

¹⁷⁴ Prothom Alo, 'Hefazat has no list of bloggers', 25 May 2015

¹⁷⁵ VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

¹⁷⁶ Amnesty International, 'Bangladeshi authorities must act after brutal killing of ...', 7 April 2016

^{177 178} (後にアンサル・イスラム [Ansarul Islam] と改称し、一般にはアンサルと呼ばれている ¹⁷⁹) によるものとされている。

6.1.2 2015年5月、過激派によるインターネット上での活動の追跡・分析を専門とするテロ対策 NGO のサイト・インテリジェンス・グループ [Site Intelligence Group] は、アンサルが発表したオンライン声明について報告している。この声明では、「殺害対象となりうる7つのカテゴリーが挙げられており、預言者ムハンマドを侮辱し、イスラム教とその戒律を歪めている男性または女性の研究者、俳優、ブロガー、医師、エンジニア、裁判官、政治家や作家などが含まれている」¹⁸⁰。この声明では、無神論者のブロガーや無神論などの宗教に問題があるのではなく、「無神論の名の下に」ムハンマドを侮辱する者に対してのみ問題があることが強調されていた¹⁸¹。

6.1.3 2015年9月、ボイス・オブ・アメリカ (VoA) は、アンサル (アンサルラ・バングラ・チーム) によって20人のブロガー、作家や活動家のリストが公表されたと報じた¹⁸²。このリストには、アンサルが「イスラム教の敵」と表現した人物が名を連ねており、「イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ、スウェーデンに移住したバングラデシュ国民」も含まれていた¹⁸³。2015年11月、ダッカトリビューン紙は、アンサルがインターネット上にアップロードしたとされる34人の「標的」のリストについて報じた。このリストでは、「反イスラム主義」の活動家、ブロガーや知識人の死を求めており、その中には海外在住者も含まれていた¹⁸⁴。

6.1.4 CPIT が調査した情報源の中には、ブロガーを標的にしたリストに関する最新の情報はなかった (参考文献を参照)。

「海外からのブログ投稿」セクションも参照。

6.1.5 DFAT は2019年8月の報告書で次の通り言及した。

「イスラム主義組織は、イスラム原理主義を公に批判したり、世俗的な価値観を提唱する者を含め、国家におけるイスラム教の役割に疑問を呈した者に対して、一貫して「無神論者」という侮蔑的なレッテルを使用してきた。政府はこうした

¹⁷⁷ VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

¹⁷⁸ ICG, 'Countering Jihadist Militancy in Bangladesh' (page 7), 28 February 2018

¹⁷⁹ ICG, 'Countering Jihadist Militancy in Bangladesh' (pages 1 and 6), 28 February 2018

¹⁸⁰ Site, "Ansar al-Islam Bangladesh" Lists Categories of Potential Targets for Killing', 29 May 2015

¹⁸¹ Site, "Ansar al-Islam Bangladesh" Lists Categories of Potential Targets for Killing', 29 May 2015

¹⁸² VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

¹⁸³ VoA, 'Bangladesh Secular Bloggers Defiant Despite New Threats', 28 September 2015

¹⁸⁴ Dhaka Tribune, 'New hit list targets 34 secular individuals', 10 November 2015

個人に対して定期的に冒涇法を行使してきたが、これはしばしばイスラム主義組織からの告発を受けてのことであった。こうした活動は 2013 年から 2014 年にかけてピークを迎え、注目を集めた逮捕や訴追が相次いだ。2017 年 12 月、出入国当局はダッカ空港で、ソーシャルメディアへの投稿でイスラム教を批判したとされるブロガーを拘束し、数百人の抗議活動を引き起こした。当局は、イスラム神学校の責任者がこのブロガーを告発してから 1 年後に、…ICT 法に基づいてこのブロガーを起訴したと報じられた。この事件の現在の状況は不明である。」[この事件は、後述のブロガー Asad Noor の事件に関連している。]

「公式の制裁に加えて、イスラム原理主義を公に批判したり、国家におけるイスラム教の役割を批判したりした者は、イスラム教過激派組織からの脅迫や暴力という形で、大きな社会的圧力に直面している」。過激派組織は 2013 年から 2016 年にかけて、「無神論者」とされる人々を多数殺害し、特に「イスラム教に反する」とされるブロガーを標的にしていた。これらの事件の中には逮捕者が出て訴追に至ったものもあるが、未解決のものもある。…」¹⁸⁵

6.1.6 インターネット上の表現の自由を守るために活動するブロガーや活動家のグローバルな反検閲ネットワークである Advox は、2018 年 11 月に「2014 年 11 月以降、進歩的で世俗的な意見を持つバングラデシュ人 10 人が殺害された」と報告した¹⁸⁶。

6.1.7 フリーダムハウスは、2013 年から 2016 年までのブロガー殺害に言及し、次の通り述べている。

「物議を醸すような問題について発言するジャーナリストなどが過去に殺害されている。2013 年から 2016 年にかけてブロガーが相次いで殺害されたことは、インターネットの自由に悪影響を及ぼした。地元のアルカイダ支部が犯行声明を出しているケースもあるが、警察によると、地元の過激派組織、特に「アンサルラ・バングラ・チーム」が、標的を殺害するために学生や宗教学校教師を募集して訓練した際、山刀が頻繁に使われたとのことであった。多くのブロガーたちが国を離れたり、海外で庇護を求めている。執筆活動を続ける決意を表明した者たちもいます。殺害されたブロガーたちに関する捜査はほとんど進んでいない。」¹⁸⁷

6.1.8 2018 年 6 月、インド亜大陸のアルカイダ (AQIS) は、世俗主義者の作家であり政治活動家である Shajahan Bachchu を殺害した疑いがある¹⁸⁸188。一周忌を迎え、ダッカトリビューン紙は、Bachchu が Jama'atul Mujahideen Bangladesh

¹⁸⁵ DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraphs 3.37-3.38), 22 August 2019

¹⁸⁶ Advox, 'Bloggers Under Fire: The Fatal Consequences of Free Thinking...', 12 November 2018

¹⁸⁷ Freedom House, 'Freedom on the Net 2020' (section C7), 14 October 2020

¹⁸⁸ USSD, 'Country Reports on Terrorism 2018 – Bangladesh', 1 November 2019

(JMB) の過激派によって殺害されたと報じた。警察によると、Bachchu の殺害の罪を問われた 4 人の JMB メンバーのうちの 3 人は、2018 年 9 月に警察との銃撃戦で死亡したという¹⁸⁹。違法組織である JMB は、バングラデシュにイスラム法を確立することを目指している¹⁹⁰190。

6.1.9 DFAT の報告書によると、「2019 年 4 月、過激派組織がバングラデシュ（およびインド）国内で、国内外の報道機関、外国人の治安要員、国際 NGO、宗教的マイノリティ、無神論者および『既知の世俗的思想家』などの幅広い標的に対する『一匹狼』攻撃をオンライン上で呼びかけた。DFAT は、このアピールに関連して発生した攻撃については把握していません。」と述べている¹⁹¹。

6.1.10 フリーダムハウスは次の通り報告した。

「オンライン上での活動がコミュニティ内でのオフラインの暴力に影響を与えている。2019 年 10 月、25 歳の学生である Biplop Chandra Baidhya のフェイスブック・アカウントに、預言者ムハンマドを批判する投稿がシェアされた。Baidhya は同日夜に警察に行き、自分のアカウントがハッキングされ、ハッカーはアカウントのコントロールを返すために 2 万タカ（235 ドル）の身代金を要求したと訴えた。しかし、この投稿はフェイスブックなどで拡散され、イスラム教徒のユーザーを怒らせていた。約 2 万人のイスラム教徒が、Bhola 地区 Borhanuddin 郡 [Upazila] の祈祷場で、Baidhya の処刑を求めてデモを行った。デモは暴力的になり、警察はそれに対抗して実弾を使用した。」¹⁹²

6.1.11 2020 年 7 月、RSF は、イスラム教を批判したためにイスラム教組織からの脅迫を受け、6 年間潜伏生活を送っていたブロガーの Asad Noor について報告した¹⁹³。Noor はブログを続けており、2020 年 7 月 13 日に仏教僧と LGBT を支持する教育プラットフォームを擁護する内容をオンライン上で投稿した後、警察はフェイスブックやその他のデジタルプラットフォームで噂を広めてイスラム教を侮辱したとの罪を問い、DSA 法に基づいて Noor の逮捕をしようとした¹⁹⁴。RSF は、ある政府の協力者が「Noor と僧侶は絞首刑にすべきである（中略）」と述べ、「…（2020 年）7 月 17 日にチッタゴンで路上に出て彼らの逮捕を要求

¹⁸⁹ Dhaka Tribune, ‘Writer, publisher Shahjahan Bachchu's first death anniversary’, 12 June 2019

¹⁹⁰ SATP, ‘Jama'atul Mujahideen Bangladesh (JMB)’, no date

¹⁹¹ DFAT, ‘Country Information Report Bangladesh’ (paragraph 2.36), 22 August 2019

¹⁹² Freedom House, ‘Freedom on the Net 2020’ (section C7), 14 October 2020

¹⁹³ RSF, ‘Death threats against Bangladeshi blogger accused of “defaming Islam”’, 28 July 2020

¹⁹⁴ RSF, ‘Death threats against Bangladeshi blogger accused of “defaming Islam”’, 28 July 2020

するようにイスラム主義者らを促した」と付け加えた¹⁹⁵。

6.1.12 Noor は、2019年2月からインドで亡命生活を送っている¹⁹⁶。アムネスティ・インターナショナルによると、Noor の家族は、警察による嫌がらせや脅迫に直面しており、2020年7月には、警察が Noor の両親の家を急襲した後、Noor の父親、母親、2人の姉妹（1人は未成年）およびその他2人の親族が40時間にわたって身柄を拘束された¹⁹⁷。Noor は Deutsche Welle (DW) に対し、Bangladesh では警察が彼を逮捕するために頻繁に自宅を捜索していると語っている¹⁹⁸。

6.1.13 IFJ によると、報告期間中（2019年5月～2020年4月）にブロガーが殺害されたことはなく、多数の無神論者のブロガーが国外に庇護を求めて出国したが、国内に潜伏し、偽名を使ってソーシャルメディアやブログで活動をしているブロガーたちもいる。世俗的なブロガーやイスラム教批判者は、政府や武装勢力を含むあらゆる方面からの危険に直面しているが、社会や、「宗教的感情を傷つける」意見を表明することを犯罪とする国の法律からも危険にも直面している¹⁹⁹。

6.1.14 2020年8月、ハフポスト（ハフポスト）インドは、イスラム主義者による無神論者の作家や知識人の殺害が相次いだことを受けて、主に2015年に Bangladesh を離れ、現在は海外で暮らしている一部の世俗主義者のブロガーの生活を紹介した²⁰⁰。報告書は次の通り記している。

「ダッカに拠点を置く Somoy TV の特派員であるジャーナリストの Omar Faroque によると、無神論者のブロガーらは今でも Bangladesh では安全ではないという。『当時、無神論者のブロガーらに対する社会的な嫌がらせがあまりなかったように、彼らに対する社会的な圧力はそれほどはなかった。彼らは、宗教団体や過激派組織からの脅威に直面していた。そして、その脅威は今でも蔓延している』と語った。」²⁰¹

¹⁹⁵ RSF, 'Death threats against Bangladeshi blogger accused of "defaming Islam"', 28 July 2020

¹⁹⁶ DW, 'Bangladeshi blogger faces death threats for criticizing Islamic...', 24 August 2020

¹⁹⁷ Amnesty International, 'Bangladesh: Authorities must refrain from harassing...', 7 August 2020

¹⁹⁸ DW, 'Bangladeshi blogger faces death threats for criticizing Islamic...', 24 August 2020

¹⁹⁹ IFJ, 'States of Control: South Asia Press Freedom Report 2019-20' (page 28), 3 May 2020

²⁰⁰ HuffPost, 'How Bangladeshi Bloggers Paid The Price For Protesting Religious...', 3 August 2020

²⁰¹ HuffPost, 'How Bangladeshi Bloggers Paid The Price For Protesting Religious...', 3 August 2020

6.1.15 同じ報告書によると、いわゆる合理主義者のブロガーの中には、バングラデシュに残っているが、偽名で執筆している者もいるという。

「Marufur Rahman Khan は21歳で、バングラデシュに住む『Shongshoy』の編集者の一人である。Khanによると、国内に住むブロガーの中には、ペンネームを使っている者もいれば、素性を明かしている者もいて、科学や女性の問題について書いているが、信仰への直接的な批判は避けているという。」

『イスラム主義者は、無神論、世俗主義、フェミニズムや同性愛に対して、自由に本を出版し、意見を述べることができる。しかし、これらのコミュニティのメンバーは、自身の信念やその欠如を表明することができません。この国では、宗教を直接批判するようなことを自分の名前で書ける人があまりにも少ないのです』とカーンは述べた。²⁰²

「海外からのブログ投稿」および「検閲、自己検閲およびメディアへの監視」も参照。

6.1.16 過激派の攻撃に対する政府の反応については、DFATの報告書にもある。

「バングラデシュ当局は、相次ぐ過激派による攻撃に対応して、攻撃に関係する多数の過激派を逮捕するなど、広範なテロ対策活動を行った。しかし、政府は脅迫や暴力行為を非難する一方で、過激派による攻撃の責任を宗教を批判した被害者に負わせる傾向がある。例えば、2015年のテロ事件の後、内務大臣は、ブロガーはいかなる宗教、信条、宗教指導者を傷つけるようなことを書かないように注意すべきだと述べ、首相は、預言者や他の宗教を批判するような書き込みは許されないと述べている。DFATは、この姿勢は、政府が伝統的な世俗的支持基盤とイスラム主義組織の利益のバランスを取ろうとしている国内の政治的配慮を反映していると評価している。」²⁰³

「国別政策・情報ノート バングラデシュ：政党と政治的所属」も参照。

6.1.17 DFATの報告書は、2013年から2016年の間に発生したブロガーの殺人事件のほとんどが未解決のままであることを指摘し、次の通り付け加えている。

「DFATの理解では、警察はブロガーに対して保護は受けられないし、保護される保証もないと伝えており、バングラデシュの微妙な問題についてコメントしようとするブロガーのほとんどは、国外からコメントしているという。ブロガーが自分の記事に関連して法的制裁を受けたケースは数多くあるが、ブログの使用が大幅に減少したことで、そのようなケースは現在では稀である」と述べている。」²⁰⁴

²⁰² HuffPost, 'How Bangladeshi Bloggers Paid The Price For Protesting Religious...', 3 August 2020

²⁰³ DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraph 3.39), 22 August 2019

²⁰⁴ DFAT, 'Country Information Report Bangladesh' (paragraph 3.113), 22 August 2019

① ハルカトウル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ [Harkat-ul-Jihad-al-Islami Bangladesh] (Huji)

ア ICG [「バングラデシュにおけるイスラム教聖戦武装勢力への反撃」](#) (2018 年 2 月 28 日)

概要

…

この国の最近のイスラム教聖戦主義（ジハード主義）の歴史は、アフガニスタンで反ソビエト闘争に参加した兵士がバングラデシュに戻ってきた 1990 年代末に始まる。最初の暴力の波は、ハルカトウル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュと JMB という二つのグループが関与し、後者が国内 64 県のうち 63 県で同時に爆破事件を起こした 2005 年 8 月 17 日にピークを迎えた。その後、歴代政府は JMB の指導者に対して措置を講じたが、このグループは新しい形で、復活している。アンサル・イスラム（またはアンサル）という別のグループも出現し、一方で司法当局から「ネオ・ジャマートウル・ムジャヒディン（ネオ JMB）」と呼ばれる JMB 分派は、イスラム国バングラデシュを自称し、イラクとシリアに戦闘員を送り込んでいる。

…

II. バングラデシュにおけるイスラム教聖戦主義過激派の起源

バングラデシュのイスラム教聖戦主義過激派は 1980 年代に始まり、約 3000 人のバングラデシュ人が米国とサウジアラビアが資金提供するアフガニスタンでの反ソ連の聖戦に参加したと伝えられる。[脚注 4] 1992 年、アフガニスタンからの帰還兵ムフティ・アブドウル・ロウフ [Mufti Abdur Rouf]、モウラナ・アブドゥス・サラム [Mowlana Abdus Salam]、ムフティ・アブドウル・ハナン・シェイク [Mufti Abdul Hannan Sheikh] の 3 人が率いる新しいグループ、ハルカトウル・ジハーディ・イスラミ・バングラデシュ [Harkat-ul Jihad al-Islami Bangladesh]（ハルカトウル・ジハード [Harkat-ul Jihad] と呼ばれる）が、バングラデシュをイスラム国家にすると宣言した。[脚注 5] ミャンマーと国境を接するチッタゴン丘陵地帯を拠点に活動するこのグループは、同国のイスラム教徒ロヒンギヤの支援も目的としていた。[脚注 6] ハルカトウル・ジハードの指導者であるファズルル・ラーマン [Fazlul Rahman] は、パキスタンや中東のイスラム教聖戦主義者の指導者とともに、アメリカとその同盟国に対する聖戦を呼びかけるオサマ・ビン・ラディンの 1998 年のファトワに署名した。[脚注 7] 1999 年、このグループは、バングラデシュの代表的な詩人、ジャーナリスト、人権活動家のシャムスル・ラーマンに対する暗殺未遂の犯行声明を出し、ジェソールでの文化行事で爆弾攻撃を仕掛け、10 人を死亡させた。[脚注 8]

2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ以降、パキスタンのラシュカル・エ・タイヤバ [Lashkar-e-Tayyaba] と強いつながりを持つムフティ・ハンナンの指導の下、活動を活発化させた。[脚注 9] 2002 年 2 月、カルカッタのアメリカン・センターを襲撃し、警官 4 名と警備員 1 名を殺害し、20 人以上を負傷させ、インドの

標的に対する初の攻撃となった。2004 年 5 月には、ダッカの英国高等弁務官を暗殺しようとした。最も破壊的な行動は、2004 年 8 月、当時の野党指導者で世俗的なアワミ連盟の党首、シェイク・ハシナ・ワジェドの選挙集会への手榴弾攻撃で、20 人以上が死亡、ハシナ自身も含め数十人が負傷した。[脚注 10] ハルカトウル・ジハードは、北東部のシレット管区やダッカ周辺での攻撃に加え、アカウラ、バゲルハット、クルナなどの南部でも、主に 1999 年から 2005 年の間に何度も攻撃を行った。[脚注 11]

...

JMB とハルカトウル・ジハードは、似たような脅威を示し、バングラデシュの世俗的传统に激しく対抗し、協力して作戦行動を取ることもしばしばあったが、根本的な違いもあった。ハルカトウル・ジハードは、南アジアのイスラム教伝統に基づき、その思想的傾向は、今日のデオバンディ派に影響を受け、近年与党から譲歩を勝ち取った強硬イスラム主義運動の Hefazat-e-Islam に近い(セクション VII.B を参照)。ハルカトウル・ジハードは、主に南部に拠点を置き、カーウミ [quami] (私立) マドラサで仲間を募る。一方、JMB は、ワッハーブ派に影響を受けた Ahl-e Hadith 運動に基づき、主に北東部に拠点を置くが、南西部のシャスキラ県とバゲルハット県でも支援活動や勧誘活動をした。[脚注 18]

2007 年 1 月に予定されていた選挙を前に、アワミ連盟と BNP の競争はますます激しくなり、身のすくむような街中での暴力と政治危機に陥り、暫定政権を隠れ蓑にクーデターと 2006 年～2008 年の軍事政権を引き起こした。軍は多くの政治家階級を投獄した。[脚注 19] 軍部の支持を受ける政府は、警官に対する特殊訓練、メディアや国営イスラム財団、全国のモスクにおける金曜の説教における反武力勢力の伝達などを通じて、テロ対策への取り組みを強化した。[脚注 20] 何人かの JMB 幹部を裁判にもかけた。JMB とハルカトウル・ジハードのメンバーの逮捕と有罪判決は、民政復帰とアワミ連盟が政権に返り咲いた 2008 年 12 月の選挙後も続いた。[脚注 21] その頃までには、イスラム教聖戦主義の首脳部は解体され、治安環境はかなり改善されたように見え、司法当局の関心は武装勢力から離れた。

...

※脚注の詳細は原文をあたってください。

② Hefazat-e-Islam

ア 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート バングラデシュ：ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0 版」](#) (2021 年 1 月)

6.1 イスラム教過激派からの脅威

6.1.1 2013 年 3 月、イスラム教組織 Hefazat-e-Islam は、84 人のブロガーや活動家の「ヒットリスト」を政府に提出したと報じられた [脚注 173]。Herazat は、このリストとの関連を否定している [脚注 174]。このリストには、2013 年から 2016 年の間に殺害されたブロガーの名前が記載されていたようである [脚注

175・176]。それらの死因の多くは、違法過激派組織のアンサルラ・バングラ・チーム〔Ansarullah Bangla Team〕〔脚注 177・178〕（後にアンサル・イスラム〔Ansarul Islam〕と改称し、一般にはアンサルと呼ばれている〔脚注 179〕）によるものとされている。

※脚注の詳細は原文をあたってください。

③ アンサル・イスラム

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：ジャーナリスト、報道機関、ソーシャルメディア、2.0 版](#)」（2021 年 1 月）

6.1 イスラム教過激派からの脅威

6.1.1 2013 年 3 月、イスラム教組織 Hefazat-e-Islam は、84 人のブロガーや活動家の「ヒットリスト」を政府に提出したと報じられた〔脚注 173〕。Herazat は、このリストとの関連を否定している〔脚注 174〕。このリストには、2013 年から 2016 年の間に殺害されたブロガーの名前が記載されていたようである〔脚注 175・176〕。それらの死因の多くは、違法過激派組織のアンサルラ・バングラ・チーム〔Ansarullah Bangla Team〕〔脚注 177・178〕（後にアンサル・イスラム〔Ansarul Islam〕と改称し、一般にはアンサルと呼ばれている〔脚注 179〕）によるものとされている。

※前掲。脚注の詳細は原文をあたってください。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

ア CIA「[ワールド・ファクトブック - バングラデシュ](#)」（2021 年 2 月 8 日閲覧）

兵役と義務

16 から 21 歳までの志願兵制度。バングラデシュ国籍と 10 年生課程の修了が要件。士官は、17 歳から 21 歳まで、バングラデシュ国籍と 12 年生課程の修了が要件（2018 年）

8. 司法制度・刑事手続

(1) 刑事手続関連文書の入手

ア バングラデシュ弁護士チャンチュ・チャクマ氏「[法律専門家意見](#)」（2017 年 12 月 18 日）

犯罪事件の文書を入手することに関して、バングラデシュにはいくつかの法律があります。これは被疑者が逃亡している場合でさえも可能です。当該人の代理人または家族は、当該人に求められればそれらの文書を入手することができます。法律は下記の通りです。

1. 「バングラデシュ最高裁判所」第 1 及び第 2 法典の刑事規則及び 2009 年令（下

級裁判所の運用と手続)。この法律では、第 14 章の規則 243 号が、あらゆる事件に関する文書の入手を認めています。

2. 2009 年情報権利法の第 4 節は、すべての市民のあらゆる情報を入手できる権利を保護しています。

3. また、憲法は、第 3 章の基本的権利の通りにこれを認めており、27 条・31 条・32 条・33 条・35 条が、あらゆる法的な手続きにおいて自身を弁護する権利を認めています。

上記の法律から、下級裁判所の運用法は、「Bangladesh 最高裁判所」第 1 及び第 2 法典の刑事規則及び 2009 年令（下級裁判所の運用と手続）です。この法律の第 14 章の規則 243 号は、「刑事手続の当事者は、裁判又は調査および 1998 年刑事訴訟法（法律 1998 年 5 号）173 条が規定する警察により提出された最終報告書のあらゆる部分の写し、謄本又は認証のない写しを入手する権利を有す」。

当事者には、弁護士又は法定代理人（被疑者の親族の誰か）が含まれます。

写しには、告発状、調書、逮捕状や、警察の捜査に関するあらゆる報告書が含まれます。

上記の文書は、当該法の第 2 法典にある別の形態で提供されます。

上記の法律は、下記の URL で検索することができます。

<http://supremecourt.gov.bd/resources/rules/HighCourt/Chapter-XIII.pdf>

イ Bangladesh 刑事規則及び 2009 年令

Rule 243. Parties to a criminal proceeding are entitled to obtain copies, certified or uncertified, of any portion of the record of trial or inquiry including such police papers as may be used as evidence at the trial or inquiry and final report submitted by the police under section 173 of the Code.

Note: Police reports on which proceedings are instituted under Chapters VIII and X of the Code shall form a portion of the record of the trial or inquiry.

243 条：刑事訴訟の当事者は、訴訟法の 173 部に基づいて警察から提出された調査及び最終報告書、あるいは裁判で証拠として使用できるような警察書類などを含む、裁判または調査の記録の任意の部分のコピーを（認定されたかどうかに関わらず）取得する権利がある。

注：訴訟法の第 8 章及び 10 章の下で制定された手続きに関する警察の報告書は、裁判または調査の記録の一部を形成しなければならない。

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) 治安部隊による人権侵害

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

b. 失踪

...

政府高官は繰り返し、強制失踪の事件を否定し、被害者は自ら身を隠しているのだと主張した。2017 年 7 月 4 日、司法調査によって、強制的失踪は発生していると結論付けられ、警察捜査局 (Police Bureau of Investigation) は失踪した人々に関して措置を講じるよう命じられた。2017 年 4 月、スウェーデンのラジオが、ある RAB 上級職員との秘密で録音されたインタビューを報道し、これにおいて当該職員は、所属のユニットが常態的に市民を捕らえ、殺害し、遺体を遺棄していたことを認めた。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰憲法及び

法律では拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰を禁じているが、地元及び国際的な人権擁護団体の報告及び報道によると、RAB、諜報機関及び警察を含めた治安部隊が、逮捕及び取り調べの際に拷問や、残虐、非人道的若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰を行ったとのことである。伝えられるところによれば、治安部隊は、過激派構成員の容疑者や野党党员から情報を聞き出すために拷問を利用した。また、治安部隊は脅迫、殴打、ニーキャッピング (足の狙い撃ち) 及び電気ショックを使用し、また時々、強姦及び他の性的虐待を働いたとも伝えられる。2017 年中、オディカルの報告では、治安部隊は約 12 人の人を拷問し、死に至らしめた。

...

警察及び治安組織の役割

...

治安部隊は虐待を働き続けたが、刑事責任を問われなかった。原告は、長期間に及ぶ裁判手続及びや報復に対する恐怖から、刑事事件で警察を告発することを躊躇した。警察を相手取った告訴の躊躇も、不処罰の風潮を助長する要因であった。法執行機関の主要な地位の多くは、与党に忠誠を誓う官吏で占有されていた。

イ DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日)

強制的な又は非自発的な失踪

...

4.5 失踪は特に野党に関係している個人が標的にされるが、ジャーナリストや活動家に関したのものもあると言われている (関連するセクションを参照)。失踪は主に夜間に起こると報告されているが、日中や公共の場所で行われる逮捕に関連することもありうる。RAB (「警察」を参照) の私服警察官が、失踪を増殖させているとして非難されることが多い。失踪はあらゆる問題に関連している可能性があるが、地元の情報筋は、失踪は DSA やその他の ICT 法に関連してしば

しばしば発生すると主張している（「メディア」を参照）。

4.6 HRW は 2017 年 7 月、法執行当局が 2013 年以降、多数の野党活動家を含む数百人を不法に拘束し、秘密裡に拘禁したと主張した。家族や目撃者からの取材に基づいたこの報告書は、2016 年に少なくとも 90 人が強制失踪の犠牲者となり、2017 年の最初の 5 ヶ月間に 48 人が強制的に失踪させられたことを明らかにした。強制失踪の犠牲者のほとんどは、数週間または数ヶ月の秘密裡の拘禁の後に法廷に姿を現したが、HRW の報告書は、拘留中に死亡した被拘禁者が 21 人いたこと、そして 9 人の所在が不明のままであることを文書化した。報告書はまた、強制失踪者の多くが秘密裡の拘留中に深刻な拷問や虐待を受けていたと述べていた。

4.7 BNP の指導者らは、2018 年の選挙に向けて強制失踪の発生率が増加したと主張している。BNP の指導者らは、当局が上級指導者らに屈辱を与え、他の BNP メンバーを脅迫して、公然と党を支持するのを思いとどまらせるために失踪キャンペーンを実施したと主張している。DFAT はそのような主張の真実性に関して言及できていない。

恣意的な逮捕および拘束

...

4.16 米国国務省のバングラデシュに関する 2018 年の人権報告書は、多数の恣意的逮捕を文書化した。このような逮捕は、衣服工場の状況や交通安全に関連する抗議行動といった政治的デモと共にしばしば発生した（「政治的動機による暴力 (PMV)」を参照）。

...

4.20 （抗議者と街頭デモ）又はテロ活動に対する治安部隊の対応の一環として。米国国務省の報告書はまた、政府が特定の容疑がないにも関わらず、時には他の容疑者に関する情報を収集することを目的に人を拘禁していると指摘した。人権団体やその他の監視団は、警察は、逮捕された個人からの賄賂や保釈を通じて資金を集める手段として、また、野党グループのメンバーを脅迫する手段として、恣意的な逮捕を行っているとは主張している。

...

(2) 刑務所の状況

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

刑務所及び収容施設の状況

刑務所は依然として苛酷な状況で、また時々、過密、不十分な施設及び適切な衛生状態の欠如が原因で生命を脅かすこともあった。ASK によると、こうした状況が収容中の死亡の一因であり、2017 年中に合計 53 人が刑務所内で死亡した。

...

イ DFAT [「出身国情報報告 バングラデシュ」](#) (2019 年 8 月 22 日)

身柄拘束中の死

4.8 …オディカール〔訳者注：バングラデシュの人権団体〕は、2018 年 1 月 1 日から 11 月 30 日の間に 64 人の身柄拘束下の死亡があったと記録した。オディカールによると、身柄拘束下の死亡の原因には、警察の再拘留での拷問の影響、刑務所当局による不注意、刑務所における治療の機会の剥奪が含まれていた。

拘置と刑務所

…

5.19 人権団体は、ほとんどのバングラデシュの刑務所での生活状況と衛生状態は非常に劣悪であると報告している。過度の過密状態が一般的で、多くの囚人が交代で眠ることを強いられている。未成年者の囚人はしばしば成人と共に投獄される。刑務所は、十分な光（日光）、空気、品位、プライバシーのための最低限の国際基準を満たしておらず、トイレ設備も不十分である。米国国務省の 2018 年人権報告書は、囚人が食べ物、入浴、トイレの使用、睡眠場所、その他のサービスに対して法外な使用料金を支払わなければならない、当局は家族との面会に追加料金を課している」と報告した。家族を通じて調整され得るものの、囚人は弁護士と直接連絡を取ることができない。囚人が苦情を申し入れるための確立されたシステムや機関は存在しない。

10. 報道の自由

ア 米国国務省 [「人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)」](#) (2018 年 4 月 20 日)

a. 報道の自由など、表現の自由

憲法では報道の自由を含め、言論の自由を規定しているが、政府は時々、これらの権利を尊重しなかった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けたくないよう、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲した。

…。2006 年情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) 第 57 条は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対派の人々や市民社会団体のメンバーを訴追するために利用されていた。

…

暴力と嫌がらせ：当局は、場合によっては諜報機関も含め、ジャーナリストに身体的な攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。あるオンラインニュース機関のジャーナリスト、ウトパル・ダス (Utpal Das) は、2017 年 10 月に行方不明となり、12 月に

姿を現した。戻ってきた後、ダスは不可解な声明を発表したが、観測筋は、ダスが脅迫の手段として強制的に失踪させられていたのではないかと述べた。大学教授でソーシャル・メディア上の著名人であるムバエル・ハサン (Mubaher Hasan) は、2017 年中、44 日間失踪していた。ニュース・サイトの『ザ・ワイヤー (The Wire)』がこの失踪についての責任は軍諜報機関にあると報じた後、政府は、『ザ・ワイヤー』へのアクセスを遮断した。

…

情報通信技術法 (Information and Communication Technology Act) (ICTA) の第 57 条は、国家又は個人に対する挑発的又は軽蔑的な情報をインターネット上に投稿することを刑事罰の対象とする。この法律に反対の人々は、この規定が憲法に反して言論の自由を抑止するものであると述べた。政府は ICTA 及び死刑の可能性のある治安紊乱罪で告訴するという脅迫を使用して、インターネット上での活動を制限し、ネット上の表現の自由を抑制した。

デイリー・スターの調査によると、政府は、2017 年 3 月から 6 月の間に、ICTA 第 57 条に基づく 11 の事件で少なくとも 21 人のジャーナリストを訴追した。

イ [HRW「ワールドレポート 2020 - バングラデシュ」](#) (2020 年 1 月 14 日)

ジャーナリストたちは、自己検閲や逮捕されるリスクに対する圧力に直面した。2018 年 10 月に可決されたデジタルセキュリティ法は、しばしば悪用されてきた情報通信技術法に代わるもので、政府に対する批判に罰則を与えるために使用されてきたより厳しい規定が含まれていた。新聞編集者協会であるバングラデシュ編集者評議会は、この法律が、事実上調査ジャーナリズムを禁止しているのだと述べた。しかし政府は、表現の自由を守るというバングラデシュの国際的運動に沿って法律を変革させるという繰り返しの要求があったにもかかわらず、法律を変えることを拒否した。

当局はインターネットの検閲を強化した。政府は、2 月に「反ポルノグラフィ」一掃作戦と説明されるもので 2 万か所近くのウェブサイトを停止したが、この中には多くの人気ブログサイトが含まれていた。3 月、国家電気通信監視センターは、通信社がシェイク・ハシナ首相の安全保障顧問に対する疑惑を引用した報告書を発表した後、アルジャジーラの英語ニュースサイトへのアクセスを停止した。

ウ [DFAT「出身国情報報告 バングラデシュ」](#) (2019 年 8 月 22 日)

メディア

3.102 …デジタルセキュリティ法 (2018 年、DSA) は、情報通信技術法 (2013 年、ICT 法) に取って代わり、2018 年 9 月に可決された。DSA は、ソーシャルメディアやクローズド・ソース・プラットフォームを含むデジタル通信を見直す権限を当局に与え、中傷的な言論から「宗教的価値や感情を傷つける」言論に至るまで、あらゆる種類のオンラインでの言論を犯罪化する。DSA の下での最も重大

な罰則には、1971 年の内戦に関して、また「国家の父」であるシェイク・ムジブル・ラーマンに関する虚偽の情報を広めた際に課される終身刑、公序良俗を乱した場合の 7 年間の投獄、および、名誉毀損や宗教的感受性を傷つけた場合の 2 年の投獄が含まれる。当局は、街頭抗議主催者とこれらの抗議活動取材するジャーナリストの双方に対して、DSA と以前の ICT 法を適用している。DSA は、法執行機関が容疑者を逮捕して保釈なしに無期限に拘禁することを許可し、調査期間中は職員の権限に制限を課していない。2019 年の自由に関するワールド・レポート「フリーダム・ハウス」は、バングラデシュのメディアを「自由ではない」と評価した。

11. 宗教の自由

(1) 冒とく罪の適用

ア DFAT 「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日)

宗教の冒涇／侮辱および無神論者

3.36 刑法第 15 章（「宗教に関する犯罪」）は、宗教的感情を侮辱する「恣意的かつ悪意のある」意図を示す言論または行為に対して、2 年以下の禁錮刑を科す。この法律では「宗教的感情を侮辱する意図」について定義していないが、バングラデシュの裁判所は一般的に預言者モハメッドを侮辱することを含むと解釈している。刑法は、政府が「市民に敵意と憎悪を生み出すか、もしくは宗教的信念を否定する」表現を含む新聞、雑誌、その他の出版物の全ての原稿を没収することを許可する。情報通信技術法（ICT）法（2006 年）は、オンライン出版物にも同様の制限を適用し、宗教の名誉毀損をより重く犯罪化するために 2013 年に改正された。

3.37 宗教、特にイスラム教は、バングラデシュの文化とアイデンティティの中核である。公に公言された無神論は非常に珍しい。イスラム主義者組織は、イスラム教原理主義を公に批判したり、世俗的価値観を主張する者も含め、国家におけるイスラム教の役割に疑問を投げかける個人に対して、一貫して「無神論者」という軽蔑的なレッテルを貼ってきた。政府は、イスラム主義者組織からの苦情に基づき、そのような個人に対して多くの場合に冒涇法を定期的を使用している。このような活動は、2013 から 14 年にかけてピークを迎え、このころは高い注目を集めた逮捕や起訴が多くあった。2017 年 12 月、移民当局はソーシャルメディアの投稿でイスラム教を批判したと報告されているブロガーをダッカ空港で拘束し、これは数百もの抗議行動を引き起こした。当局は、イスラム神学校の校長が彼に対して訴訟を起こした 1 年後、ICT 法（メディアも参照）に基づいてブロガーを起訴したと伝えられている。彼の事件の現状は不明である。

...

(2) 改宗者に対する当局の取扱い

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」（2017 年 10 月）

2.4.8 宗教の改宗を禁止する法律は存在しないが、改宗は背教と見なされる。宗教をまたぐ結婚は特別婚法の下で行うことが可能だが、法律の下では、カップルは伝統的宗教に対する不信心を宣言しなければならない（「宗教的な修道院と背教、宗教間の結婚と個人的地位法」を参照）。

《参照》英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」（2017 年 10 月）

2.4.9 一般に、宗教的少数派が直面する国家差別のレベルは低く、その性質上、迫害あるいは重大な危害の差し迫ったリスクに相当するほど十分に深刻ではない。

2.4.10 しかし、冒涇や宗教的名誉毀損で訴えられた人々（例えば、イスラム教、無神論者または世俗主義者からの改宗者）は、投獄を含む法的制裁に直面する可能性がある。

(3) 改宗者に対する非国家主体による取扱い

ア DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」（2019 年 8 月 22 日）

改宗

3.33 バングラデシュには宗教改宗を禁止する法律はない。DFAT は、イスラム教から別の宗教（一般的にキリスト教）に改宗する個人は、イスラム教に改宗する個人よりも社会的圧力に直面する可能性が高いと評価する。キリスト教の教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂は、時々キリスト教徒個人や機関に対する局所的な暴力につながっています。2016 年初頭に起きた別の事件では、イスラム武装勢力がダッカ西部のジェナイダとバングラデシュ北部のクリグラムでキリスト教徒への改宗者を殺害した。

宗教の冒涇／侮辱および無神論者

...

3.38 公式の制裁に加えて、イスラム教原理主義を公に批判したり、国家におけるイスラム教の役割を批判した個人は、イスラム武装組織からの脅迫や暴力といった形で重大な社会的圧力に直面してきた。武装勢力は 2013 年から 2016 年に「無神論者」の容疑で多数の高く注目された殺人を犯し、特に「非イスラム」とみなされる著作物を執筆したブロガーに焦点を当てた。これらの事件の中には逮捕と起訴が成立したものもあるが、他の事件は未解決のままである（「メディ

ア」を参照)。

《参考》DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 2 月) ※改訂前

改宗

3.22 バングラデシュには改宗を禁じる法律がない。イスラム教から他の宗教（一般にキリスト教）へ改宗する者は、イスラム教へ改宗する者よりも社会的圧力を受ける可能性が高いと DFAT は評価している。キリスト教会がイスラム教徒を改宗させようとしているという噂がキリスト教の信者や機関に対する局所化された暴力を招くことが度々あった。2016 年初め、イスラム過激派がダッカの西に位置しているジェナイダ（Jhenaidah）とバングラデシュ北部のクリグラム（Kurigram）でキリスト教への改宗者を殺害した。この 2 つの事件は別々に起きている。DFAT は、これらの事件以外にキリスト教への改宗者に対するこのような性格の襲撃が近年に発生しているとは認識していない。

...

宗教の冒瀆/中傷

...

3.27 2013 年 4 月、イスラム集団はその著述が「反イスラム的」であるとみなされるブロガー 84 人を載せた「暗殺対象者リスト」を公表した。その氏名がこのリストに載っていた 4 人のブロガーは 2015 年にダッカとシレット（Sylhet）において別々にマチューテ襲撃を受け、めった切りされて死亡した。また、2016 年 4 月にはもう一人のブロガーもダッカで同様の襲撃を受けて死亡した。暗殺対象者リストに載っていた他のブロガー、著述家及び出版者の多くは国家の保護がない又は不十分であることを理由に身を潜め、又は亡命した。さらに、2016 年 4 月、強硬派イスラム集団が「反イスラム的」であるとして非難した文化活動に関わったラジシャヒ（Rajshahi）の大学教授が殺害されるという事件が発生した。

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」(2017 年 10 月)

2.4.15 2013 年 1 月から 2016 年半ばにかけて、(イスラム教を公に侮辱したと考えられている) 少数派の宗教団体や有名な世俗的活動家を標的とした小規模かつ局所的な攻撃が、イスラム武装組織によって行われた。2018 年には、彼らの見解について寛容だった世俗的な作家に対する少なくとも 2 回の標的攻撃があった（イスラム過激主義、国家の対応、無神論者及び世俗主義者を参照）ものの、2017 と 2018 年には同様のテロ攻撃は繰り返されなかった。

...

2.4.21 改宗者は、仲間からの疎外、脅威、社会的な汚名に直面する可能性がある。
...

《参照》英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、第 2.0 版](#)」（2017年10月）

2.4.22 一般に、宗教的マイノリティが直面する社会的差別のレベルは低く、迫害または重大な危害の差し迫ったリスクには相当しない。過激派による共同的な暴力や散発的な攻撃が発生してきているが、一般的にこれらは迫害や深刻な危害に相当する性質からして十分に深刻ではない。各事案は、彼らが差し迫ったリスクに直面していることを実証するために、その事実を考慮する必要がある。
...

2.4.24 宗教に対する拒絶や信仰の欠如を積極的に表明することをせず、単に信仰を積極的に遵守しない人が直面する社会的差別のレベルは、一般的には低い。多くのバングラデシュ人は定期的にモスクには行っておらず、これに対する明らかな影響はない。しかし、イスラム教を名誉毀損したとみなされる知名度の高い無神論者や世俗主義者のブロガーや活動家は、イスラム過激派による脅迫や身体的暴力の形によって差別を受けるリスクが高いのである。（ブロガーや活動家の詳細については、「国別政策・情報ノート バングラデシュ：ジャーナリスト、出版社、インターネットブロガー」を参照）

(4) ヒンドゥー教徒 ＜2023年9月7日追加＞

ア ●DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ（2022年11月30日更新版）](#)」

Hindus

3.42 Most Hindus are ethnically and linguistically Bengali and are not physically distinguishable from the majority Muslim population (many ethnic Bengalis also live in India, for example in West Bengal). Hindus can be identified by their dress including the wearing of red string on their wrists, certain bangles, bindis (a dot between the eyebrows, known as ‘teep’ in Bangladesh), and sindoor – red colour placed in the hair of a married woman. Hindus are found throughout the country and are a majority in a small number of areas. DFAT understands that there are large Hindu populations in the south, east and north of the country, but reliable figures are not available and demographic trends are subject to change. Census data shows that the number of Hindus (and other religious minorities) is falling over time.

3.43 In October 2021, anti-Hindu violence, sparked by allegations that Hindus had disrespected the Quran, led to at least four deaths, scores of injuries and more than 680 arrests. According to media reports and sources, a 35-year-old Muslim man placed a copy of the Quran in a Hindu temple during the festival of Durga Puja, and

inflammatory messages were posted on social media, which led to the widespread antiHindu riots. At least 10 of the 64 national districts experienced violence, with the worst violence occurring in and around Dhaka. Muslim protesters attacked Hindu temples and places of worship. A Hindu group told the New York Times that at least 17 Hindu temples had been attacked and vandalised. Similar violence that targeted Hindu homes and temples occurred in 2016 and was fuelled by alleged blasphemous posts by a Hindu that were probably faked, spread on social media, especially Facebook.

3.44 After the 2021 violence Prime Minister Hasina condemned the attacks and told media that Hindus were Bangladeshi citizens whom the state would protect. Hasina’s comments are consistent with the AL’s secular principles, and some sources told DFAT that they believed that the government’s sentiments about religious pluralism were sincere. Opinions are mixed: one source claimed that police did not effectively protect Hindus and that those who committed violence had done so with impunity, while another source told DFAT that police in general are responsive to anti-Hindu sentiment and protect Hindus. Some sources told DFAT that the violence was ‘not a surprise’ and that some Hindus feel unsafe all the time. Another pointed to about 20 different incidents of anti-Hindu violence over the last ten years. The government provides security personnel during religious festivals for all religious minorities.

3.45 The 2021 violence is not the first time that communal violence has affected the Hindu community. In the lead-up to and following the 2014 elections, Jamaat-e-Islami activists launched a wave of attacks against the Hindu community, killing more than two dozen, destroying hundreds of homes and businesses, and displacing thousands. In the aftermath of the violence, the High Court ruled that law enforcement agencies had ‘seriously failed’ to protect members of vulnerable groups, including Hindus. The government responded by providing assistance to victims and helping communities restore religious and private property damaged in the violence. The 2018 election was not characterised by such communal violence.

3.46 As noted in the section on recent history, Islamist militant groups, including some claiming links with the Islamic State terrorist organisation, conducted a number of small-scale localised attacks against minority religious and social groups across the country between January 2013 and mid-2016. These attacks killed or seriously injured several Hindus. Police were despatched to protect temples and clergy in response to the attacks and to death threats made by militants. Bangladeshi authorities conducted extensive counterterrorism operations in response. These operations have reduced the capability of militant groups but have not eliminated the risk of further attacks.

...

3.48 As with some other minority groups, Hindus claim that they have been subjected to ‘land grabbing’, the forcible taking of land through violence or confected legal proceedings. A desire to ‘grab’ land may be a factor in communal violence (for example, violence is fomented under the pretext of religious hatred where the actual

motivation is taking land), but mostly the intolerance is genuine and the main motivation.

...

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート バングラデシュ：宗教マイノリティおよび無神論者、3.0版](#)」（2022年3月）

a. State treatment: general

...

2.4.6 The law provides for the prosecution of offences committed against places of worship such as criminal damage and trespassing, and offences committed against individuals due to their religion, such as intentional insulting words or behaviour. However, there are examples of these laws and those under the Digital Security Act (which carries a sentence upon conviction of up to 10 years imprisonment), being used to arrest and detain those allegedly speaking out against or insulting the principles of Islam. For example, in 2019, a Hindu man was accused of posting blasphemous content on Facebook and arrested and detained under the DSA, in 2021, a 17-year-old Hindu girl was arrested and detained for a Facebook post critical of Islam and in 2020, a Sufi Muslim musician was arrested and detained for criticising Islam on YouTube. The DSA has reportedly encouraged non-state actors to target and pursue cases against individuals from varying backgrounds, platforms and religions suspected of blasphemy (see Penal code, Blasphemy / religious defamation and Atheists /and secularists).

...

b. State treatment of Hindus

2.4.11 In general, Hindus are able to express and practise their faith freely throughout Bangladesh, including at established temples. Hindus are historically affected by land appropriation through the Vested Property Act – which allowed the government to confiscate property from persons it deems as an enemy of the state. Despite laws allowing for the return of, or compensation for, seized property, a large percentage of claims remain unresolved or have been denied by government officials, and ‘land grabs’ and forced evictions are reported to continue (though the extent of which is not clear) despite the Vested Property Act no longer existing, due to lack of documentation proving ownership (see Land appropriation).

2.4.12 Hindus in Bangladesh may face instances of local state discrimination in relation to land ownership. However, in general, the treatment of Hindus by the state is not sufficiently serious by its nature and/or repetition, or by an accumulation of various measures, to amount to persecution or serious harm. The onus is on the person to demonstrate otherwise. Each case must be considered on its own facts and merits.

...

h. Societal treatment of Hindus

2.4.31 In general, Hindus are able to express and practise their faith freely throughout Bangladesh without facing harassment. However, they face some abuses, including by Islamic religious extremists, such as vandalism to temples and homes, physical violence, threats and harassment and rape and abduction of Hindu women and girls (see Societal treatment and inter-religious relations – Overview and Hindus).

2.4.32 Hindus, their property, and places of worship face targeted attacks, either committed or incited by Islamists, particularly during heightened political tensions, during election periods and during the October 2021 Durga Puja religious festival. In October 2021, after a Hindu man was accused of desecrating the Holy Qur’an, communal violence broke out when Islamists attacked Hindus and their places of worship, resulting in hundreds of Hindus becoming injured and at least two being killed. Hindus are also affected by land seizures, which have been a factor in some attacks (see Societal treatment and inter-religious relations – Overview, Hindus and Land appropriation).

...

5.7 Land appropriation

5.7.1 The USSD IRF report 2020 noted that, ‘The Restoration of Vested Property Act allows the government to return property confiscated from individuals, mostly Hindus, whom it formerly declared enemies of the state. In the past, authorities used the act to seize property abandoned by minority religious groups, especially Hindus, who fled the country, particularly following the Indo-Pakistani War of 1965’

5.7.2 The DFAT country report 2019 outlined how religious minorities have been affected by the Vested Property Act:

‘Like other minorities, the Hindu community is disproportionately affected by historical and continuing land appropriation (“land grabbing”). During the 1965 war between Pakistan and India, the then-Pakistani government designated Hindus as “enemies” and many had their property seized under the Enemy Property Act (1965). The Vested Properties Return (Amendment) Act (2011) allowed Hindus to apply for the return of, or compensation for, property seized under the 1965 Act. However, Hindu communities and advocacy organisations have complained that the Act is too narrowly defined, and the application process cumbersome and convoluted. In June 2016, an NGO representing organisations with claims for property returns alleged that government officials tasked with reviewing claims were denying them even when required documentation was in order, or were classifying properties as state-owned and therefore not eligible for return. The NGO reported that 70 per cent of all claims remained unresolved four years after the enactment of the 2011 Act.’

5.7.3 The USSD IRF report 2020 detailed:

‘According to the Ministry of Land’s 2018-2019 report, the most recent figures available, as of 2018, authorities had adjudicated 26,791 of 114,749 property-restitution cases filed under the Restoration of Vested Property Act. Of these judgments, the owners, primarily Hindus, won 12,190 of the cases, recovering 10,255 acres of land, while the government won the remaining 14,791 cases. Media reports, rights activists, and the BHBCUC attributed the slow return of land seized under relevant legislation from Hindus who had left for India to judicial inefficiency and

...

12. 国籍、民族および人種

(1) チッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民族 <2024 年 7 月 25 日更新>

ア EUAA [「出身国情報報告 バングラデシュ - 国別フォーカス」](#) (2024 年 7 月)

4.3.5. チッタゴン丘陵地帯 (CHT) のマイノリティに対する暴力

国営通信社 BSS は、RSF から「政府のプロパガンダ」と描写されているものを報道しているが [注 1048]、同通信社によると、政府はデジタル土地調査を導入し、和平合意に基づいて CHT の安全確保、環境バランスの保護および土地争いの解決のためのイニシアチブを生み出した [注 1049]。しかし、他の複数の情報源は、CHT 和平合意の不履行 [注 1050] およびバングラデシュ治安部隊のこの地域への継続的な駐留・配備 [注 1051] を報告した。先住民の権利に関する国連特別報告者フランシスコ・カリ・ツァイ [Francisco Cali Tzay] は、2022 年 12 月 2 日、「和平協定に署名した現地政党パルバティヤ・チャタグラム・ジャナ・サムハティ・サミティ (Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti / PCJSS) のメンバー、先住民の人権擁護者および先住民の女性や少女を含む、先住民に対する重大かつ組織的な人権侵害に関するニュース及び情報をさまざまな情報源から継続的に受け取っている。国内外の企業やその他の既得権益者が、開発、観光およびエコフォレストの名の下で先住民の土地を奪おうとするこの数年繰り返されている動きも、和平協定を軽視するものである」と述べた [注 1052]。CHT における土地収奪の事例には、マイノリティの土地や家屋への放火攻撃も含まれている [注 1053]。

世界的な人権団体である先住民のための国際ワークグループ (IWGIA) によると、2022 年、政府は先住民族マイノリティに属する土地に武装警察大隊の駐屯地を設営した [注 1054]。2023 年、IWGIA は、CHT で 4 人の先住民指導者が殺害されたと報告した [注 1055]。2022 年、[複数の] 情報源が、先住民の権利活動家が軍の拘束下に死亡したと報告した [注 1056]。ヒューマン・ライツ・ウォッチが指摘するように、「この活動家の死は、チッタゴン丘陵地帯におけるバングラデシュ軍による虐待の典型的な類型である」 [注 1057]。PCJSS による 2022 年の報告書は、CHT で 235 件の人権侵害事件が発生し、1,935 人の先住民が土地の強奪、強制立ち退き、虚偽告訴、恣意的な逮捕、一時的な拘禁、拷問、性的暴行、殺害などの人権侵害を受けたことを記録している。同じ情報源によると、主な加害者は、国家機関、「軍の支援を受けたテロリスト集団」、「共同体および原理主義者」、ベンガル

人入植者および土地強奪者であった [注 1058]。2023 年 6 月、CHT を拠点とする 2 つのソーシャルメディア・プラットフォームが閉鎖された [注 1059]。

CPJ がインタビューした匿名の情報筋によると、「…2024 年の国政選挙前、チッタゴンにおける政治と人権に関する報道を理由に、〔複数の〕メディアが選択的に標的にされていた」 [注 1060]。CPJ によれば、閉鎖されたプラットフォームは無許可の「違法な」運営について罪に問われていた [注 1061]。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ACCORD 「バングラデッシュ COI 編纂」 (2023 年 8 月)

9. 民族マイノリティの状況

米国政府の資金援助を受けている非営利団体である国際共和国研究所 (IRI) が 2021 年 2 月に発表した報告書によると、バングラデシュの少数民族は、主に 2 つのグループに分類される。1 つは南東部チャトグラム管区に位置するチッタゴン丘陵地帯 (CHT) に居住するグループであり、もう 1 つは北部地区に居住するグループで、一般に平地民族コミュニティとして知られている。バングラデシュの少数民族の多くは、中国、ビルマ及びインドを起源としているため、彼らの特徴的な顔立ちや肌の色は、主流のベンガル人とは異なり、容易に見分けることができる (IRI、2021 年 2 月 4 日)。

…

2022 年 8 月、3 人の国連特別報告者と国連恣意的拘禁作業部会は、バングラデシュ政府に以下の内容を含む書簡を送った。

「先住民族や先住民族の権利活動家、先住民族の政治活動家らが、CHT (チッタゴン丘陵地帯) において、恣意的な逮捕、拷問、恣意的な生命の剥奪、強制失踪に繰り返しさらされている疑いがあることが、当職らの注意を引いている。加えて、CHT 地域において軍人による家宅捜索が行われる際には、捜索令状や逮捕令状の取得などの法的義務が守られていない。バングラデシュの先住民族は、繰り返される体系的な差別に直面している。2022 年 7 月、情報省は 8 月 9 日の国際先住民の日を前に、すべてのテレビ局に対し、国内の民族コミュニティの表現に「先住民」という言葉を使わないよう求める指令を発出した。(国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)、2022 年 8 月 10 日、1-2 頁)。

米国国務省によると、コミュニティの指導者らは、チッタゴン丘陵地帯 (CHT) において、「先住民が、時には治安部隊の支援を受けた入植者による、広範な権利侵害に直面している」と主張している (米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 2f)。米国国務省はさらに次のように指摘している：

「CHT (チッタゴン丘陵地帯) の先住民族コミュニティは、公務員や高等教育に係る CHT 先住民の参加についての全国的な政府割り当てがあるにもかかわらず、広範な差別と権利侵害を経験した。…CHT の先住民は、土地委員会法に基づく土地紛争解決手続きに関する意見の相違により、自分たちの土地に関わる決定に効

果的に参加することができなかった。現地の団体は、軍隊と情報部隊は超法規的殺害と恣意的逮捕を行い、先住民を殴打し、嫌がらせをし、脅し、虚偽の罪で投獄し、権利活動家にテロリストと恐喝者のレッテルを貼ったと主張した。…人権団体は、CHT の地域住民に対する立ち退きや住民間攻撃が、しばしば政府、軍、情報機関の指示で行われたと主張し続けている。9 月には、ゴム農園が地元先住民を土地から追い出すために、いくつかの村の水源地に毒を入れたという報告があった。(米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 6))

ベルテルスマン財団 [Bertelsmann Stiftung] は、2019 年 2 月 1 日から 2021 年 1 月 31 日までの期間を対象とした 2022 年 2 月の報告書の中で、「チッタゴン丘陵地帯では、宗教と民族の断絶が顕著に表れており、チャクマ民族が自分たちの土地の権利を求めて戦っているが、その土地の権利はしばしば行政と結託したイスラム教徒の土地強奪者によって侵害されている」と指摘している (ベルテルスマン財団、2022 年 2 月 23 日、28 頁)

土地の所有権争いについて、米国国務省は 2022 年を対象とする人権報告書の中で次のように指摘している：

「少数民族グループは、特に地価が上昇した新しい道路や工業開発区域の近くにおいて、少数民族のメンバーを不当に追い出す土地所有権紛争を報告し続けた。彼らはまた、現地の警察当局、民政当局、政治指導者らが立ち退きに関与したり、政治的に影響力のある土地強奪者の訴追を免れたりすることがあると主張した。…法律では、チッタゴン丘陵地帯 (CHT) に住む先住民の土地返還が認められているが、それが行われることはほとんどなかった。(米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 1e)

先住民が利用できる医療水準は、非先住民が利用できる水準を大幅に下回っていることが、各団体によって確認された。国全体の貧困率は 20%であるが、チッタゴン丘陵地帯 (CHT) では 65%を超えていた。一部の先住民族が居住する平野部では、貧困率は 80%を超えていた。(米国国務省、2023 年 3 月 20 日、セクション 6)。

…

ウ 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」(2022 年 4 月 12 日)

先住民族

CHT の先住民族コミュニティは、市民サービス及び高等教育における CHT の先住居住者の参加に向けた割当制度を政府が全国的に定めたにもかかわらず、広範な差別や虐待に見舞われた。この状況は、1997 年の CHT 和平協定 (CHT Peace Accord) における地方統治の規定にもかかわらず持続した。特に、3 丘陵県評議会と地域評議会からなる CHT 固有の特別行政制度の権限に関する合意の部分において、和平協定は十分には実施されていなかった。CHT 出身の先住民族は、土地委員会法に基づく土地紛争解決手続きに関する意見の相違により、自分たちの土地

に影響を与える決定に効果的に参加することができなかった。

2020 年 8 月の調査では、新型コロナウイルス感染症の流行中で土地の没収、生活の危機、先住民族の女性に対する暴力が増加したことを確認した。同国の貧困率は 20%だが、先住民族が住む平野部では 80%以上、CHT では 65%以上であった。この調査では、先住民族への保健医療が不十分であることも明らかになった。他の組織も先住民族が利用できる保健医療は、同国の非先住民族が利用できる水準より大分低いということを裏付けた。2020 年 10 月、先住民族の部族長グループが、CHT の疎外されたコミュニティの相当部分の食糧確保のニーズが依然として満たされていないことを記した覚書を政府に提出した。

新型コロナウイルス感染症の流行期間を通して、複数の NGO が、CHT 外の先住民族が突然職を失ったため、深刻な食糧不足に陥ったと報告した。最も支援を必要とする先住民族の多くは、車でのアクセスが困難な遠隔地に住んでいるため、多くの先住民族コミュニティは政府の支援を受けられなかったと指摘された。

...

エ 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

先住民族

CHT の先住民族コミュニティは、市民サービス及び高等教育における CHT の先住居住者の参加に向けた割当制度を政府が全国的に定めたにもかかわらず、広範な差別や虐待に見舞われた。この状態は、1997 年の平和協定 (CHT Peace Accord) において要求された地方統治の規定にもかかわらず持続していた。CHT 出身の先住民族は、土地委員会の構成及び政策に関する不賛成を背景に、自分達の土地に影響を及ぼす決定に効果的に参加することができなかった。

中央政府は土地使用に対する権限を保持した。土地委員会は、非合法的に取得された全ての土地の調査及び返還を目的に創設されたが、2017 年中に解決した紛争は全くなかった。

オ OFPRA「[バングラデシュ：土地争い](#)」(2020 年 6 月 8 日)

3. 少数民族の土地の収奪に起因する争い

3.1. チッタゴン丘陵地帯の事例

チッタゴン丘陵地帯 (CHT) では、民族の土地の不法な収用や占有をめぐる民族 (ジュンマ) の武装蜂起があったが、1997 年に和平合意が成立し、2001 年のいわゆる土地委員会法により、土地紛争解決委員会と題した土地委員会が設置された。この法律は 2016 年に改正され、政府が任命した委員長にのみ決定権を与えるとしていた部分を変更するなどした。同決定は、同委員会の委員長を含む委員の過半数に委ねられている。このように、2001 年から 2016 年まで、同委員会は機能不全に陥り、土地紛争の解決に効果がなく、先住民コミュニティのさらなる反乱を招い

た。2017年末時点で、2016年の改革の実施諸条件によりまだ機能していない委員会に22,000件の案件が保留されていた。2019年9月、同委員会のアンワル＝ウル・ハーク委員長は、2万2090件の案件が登録されており、新ルールが政府に承認されるまで審理できないとし、同委員会は国土省が役員を募集し、CHTの3地区に事務所を設置する手段を与えるのを待っていると述べた。

1997年（和平協定締結）から2019年にかけて、CHTでは180の先住民族がベンガル人入植者や民間プランテーションによって土地を追われた。ランガマティ地区で調査したダッカ・トリビューン紙の記者によると、CHTにおける少数民族住民への攻撃の大半は、ベンガル人入植者による先住民の土地の不法占拠に関連しているという。例えば、2014年12月15日にパイナップル農園の農場が破壊され、それが解決されなかった後、先住民が所有する54の家屋と7つの商店が焼き払われ、仏教寺院が略奪され、その僧侶が暴行されたことがある。何百人もの先住民が山の寒い冬に家を失った。この農場は、部族が主張する土地にベンガル人入植者が設立したものである。入植者たちは、軍の支援を受けて進出することができた。この土地は1981年に政府からベンガル人に与えられ、2012年に学校の先生と別の地域のベンガル人2人に売却された。現在、CHTのルールでは、自分が住んでいない地域の土地を購入することはできない。この新たな所有者は、農場が破壊されたことに対して苦情を申し立てず、交渉に委ねることを選んだ。先住民たちは、軍を支持するバングラデシュ民族主義党（BNP）の武装勢力が焼身自殺の背後にいと非難している。一方で、軍隊は約500人のベンガル人暴徒を鎮圧し、寺院が焼き払われるのを防いで彼らを救ったという。これに抗議して、先住民はCHTの2つの主要な町であるRangmatiからKhagrachhariまでの道路を封鎖した。

カ DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」（2019年8月22日）

先住民－チッタゴン丘陵地帯（CHT）

...

3.8 CHTの先住民は、ベンガルの入植者や商業団体を含む当局や他の人々による土地の割り当て及び土地紛争を公正に解決するための効果的なメカニズムがないことに対する懸念を表明し続けている。地元の先住民は、軍当局者らが先住民女性に対する性的暴力を含む先住民に対する入植者による身体的暴力行為を防止し又は対処しなかったことで、土地の割り当てを暗黙のうちに支持していると主張している。性的暴力の恐怖は、多くの先住民の女性から活動の機会を制限することにつながる。地域の権利団体はまた、兵士が入植者や軍事財産に対する暴力の小規模レベルの事件に対し、村全体の強制立ち退きを含む不釣り合いな「連帯処罰」によって対応した事例を報告している。地域の団体は、虐待の疑惑について描写した説得力のある映像が入手可能な場合でも、先住民の問題について報道するように国営メディアを説得するのが難しいと主張している。

《参考》DEAT「[出身国情報報告 バングラデシュ（仮訳）](#)」（2018 年 2 月） ※前
提版

先住民ーチッタゴン丘陵地帯（CHT）

…

3.4 CHT 和平協定の条件に基づき、CHT は非武装化されることになり、また、土地紛争問題に対処するために土地委員会（Land Commission）が設置された。政府は、インドへ逃れた人々が帰還できるようにするため、また、先住民向けの代表枠を確保する目的で権限分割の取り決めを確立するため、支援パッケージを提供することに同意した。国内 NGO は、政府がこれまで和平協定の条項のほんの一部しか完全に実行していないと主張している。CHT は重武装した状態のままであり、国内外の NGO とメディアは一般に立ち入ることを認められていない。また、軍検問所が地元住民の域内における自由な移動を妨げている。地元の行政機関は一部存在するものの、概して無力であり、地元住民を代表するものでもない。しかし、CHT はバングラデシュで選出された代表ではなく任命された代表がいる唯一の地区である。

キ 外務省「[バングラデシュ人民共和国基礎データ](#)」（2018 年 2 月 14 日）

(5) 国内南東部に広がるチッタゴン丘陵地帯は数多くの少数民族が居住する地域で、ミャンマーや印北東州とのつながりが強い地域であったが、独立後、多数を占めるベンガル・イスラム系住民の入植が進められた結果、少数民族との間で摩擦が高まり、武力衝突にまで発展するようになっていた。1997 年の和平協定の調印によって少数民族とベンガル人入植者との間での抗争が終結したものの、調印後 20 年が経過したにもかかわらず、協定の履行が遅々として進んでいないことに少数民族側の不満は高まっている。

ク 外務省「[最近のバングラデシュ情勢と日本・バングラデシュ関係](#)」（2013 年 4 月）

与野党間対立の先鋭化に伴い、ヒンドゥー教などマイノリティのコミュニティが襲撃される事件が散発しており、国際社会においても懸念が表明されている。また、チッタゴン丘陵地帯においては、1997 年の和平協定調印によって少数民族とベンガル人入植者との間での抗争が終結したものの、和平協定の実施が十分されていないという少数民族側の不満があり、現在も問題解決に至っていない。

ケ 判決「[東京地判平成 30 年 4 月 19 日](#)」

(ア) 概略

CHT は、バングラデシュ南東部のミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」という。）との国境を接する地域に位置し、ランガマティ県、バンドルボン県及び

カグラチョリ県（以下「丘陵 3 県」という。）がある。同地域には従来から 11 ないし 20 のモンゴロイド系少数民族（チャクマ族、マルマ族、トリプラ又はトリプリ族等）が居住しており、これらの少数民族は、総じて「ジュマ族」と呼称される。バングラデシュ独立前においては、CHT における経済・文化上の独自性が維持されており、総人口も約 60 万名以上にのぼるとされている。その中で最も多いのがチャクマ族である〔略〕。

これら少数民族の多くは上座部仏教徒であるが、ヒンドゥー教、キリスト教及びアニミズムの信仰者も存在し、ベンガル人イスラム系入植者も多数居住している〔略〕。

(イ) 和平協定の締結に至る経緯

- a バングラデシュ政府は、1971 年（昭和 46 年）の独立後、チャクマ族を始めとする少数民族が自治権を要求したことから、少数民族側を反政府勢力とみなし、ベンガル・ナショナリズムを掲げて、多数民族であるベンガル人を CHT へ入植させる政策を進めた。その結果、CHT では、ベンガル人入植者と少数民族間における衝突・紛争にまで発展した〔略〕。

この衝突・紛争を受け、チャクマ族は、1973 年（昭和 48 年）、自らの政治組織「PCJSS」の下に軍事組織である「シャンティ・パヒニ（平和の戦士）」を結成し、バングラデ、シュからの分離独立を主張し、政府軍との武力紛争を開始した。少数民族側は紛争の激化とともに、チャクマ族を中心に約 6 万名が国境を接するインド・トリプラ州やミゾラム州に避難した〔略〕

バングラデシュ政府は、1989 年（平成元年）、問題の解決に向け、丘陵 3 県に県評議会を設置するための県評議会選挙を実施し、1992 年（平成 4 年）には、和平に向けて PCJSS との協議を開始したものの、合意には至らなかった〔略〕

- b バングラデシュ政府は、1996 年（平成 8 年）9 月 30 日、アブル・ハシナト国会議長（当時）を委員長として、国家チッタゴン丘陵地帯委員会（以下「NCCHTJ」という。）を設置し、NCCHT と PCJSS との間で、同年 12 月以降、7 回にわたる協議が行われた上、1997 年（平成 9 年）12 月 2 日、PCJSS とバングラデシュ政府との間で和平協定が署名され、即日発効した〔略〕。

(ウ) 和平協定の主な内容

和平協定は、NCCHT と PCJSS の両者が「チッタゴン丘陵地帯を少数民族の居住する地域と考え、その特徴を保護し地域の全体的な発展を達成する必要があることを認識した。」（和平協定の 1 総則(1)、〔略〕）とした上、以下のとおり、CHT に居住する少数民族の権利及び自治要求が認められた〔略〕。

- a. 丘陵 3 県協議会の議員の中から選出された地域評議会を設置する。なお、全議員の 3 分の 2 は少数民族出身者から選出することが定められ、国務大臣と同等の地位を有する評議会議長を議員により選出し、必ず少数民族出身者が就任することが定められた。
- b CHT 開発庁長官については、少数民族出身者を優先して任命する。CHT 問

題省を新設し、大臣は、少数民族出身者が就任する。

- c 行政、警察（治安）、自治（開発、災害救援）等の各種事業を地域評議会が調整する。
- d 避難していたチャクマ族の帰還問題の継続及び帰還後の土地所有権等土地に関する全ての係争処理のための土地委員会を設置する。
- e PCJSS は、和平協定締結後 45 日以内に、政府に対し、武装要員、武器リストを提出する。政府は、武器・弾薬を寄託した者に対し、恩赦を付与するほか、PCJSS 帰還家族に対して 5 万タカの社会復帰資金（定住化支援金）を支給し、低利融資の実施、教育振興の継続、雇用促進対策を進める。
- f CHT に所在する政府軍は、臨時に設営した野営地から撤収し、既存の軍営地へ移動する。

コ 国連経済社会理事会での先住民族問題に関する常設フォーラム「[1997 年のチッタゴン丘陵地帯平和協定の履行状況に関する研究 特別報告者による提出](#)」（2011 年 2 月 18 日）

協定の調印から 13 年を経たが、多くの重要な条項、特に先住民多数派議会または族長（ラジャ）、首長ないしカルバリー〔部族村の村長〕の伝統的行政体を活性化し且つ力を与えること、土地係争を解決すること、そして、不法に占拠された土地を先住民族に返還することを目的としたものが履行されないままであるか、または部分的にしか取り組まれていないことは明らかである。…政府の目的に関する継続した確約に反し、協定の重要な条項のほとんどは依然として適切に履行されていない

46. 協定が未履行である理由は、現政権与党の域を超えている。当該地域は濃密に軍事化されたままであり、地域の民政問題へ軍が干渉しているとの継続しかつ一貫した疑惑が存在する。…現在のバングラデシュにおける政治的、社会的および経済的な状況において、軍は最も強力な機関の一つであり、バングラデシュ最高裁判所によるものを含む公の批判や審査を超越することがよくある。言うまでもなく、概してバングラデシュ社会に対し、特にチッタゴン丘陵地帯に対して広範囲におよぶ権力と影響力を持つ軍は、協定の履行に関するあらゆる実質的な前進に反対し続けている。

2010 年 2 月の Baghaihat と Khagrachari における最近の対立住民間暴力の事件の結果、約 500 戸の家産（そのほとんどが先住民族住民のもの）が焼き討ちされ、少なくとも 3 人が殺害された。先住民族住民の家屋に対するその攻撃に軍関係者の直接関与があったとする強い疑惑が申し立てられている。独立して公正な調査の開始に関する政府に対する一貫した国内からのおよび国際的な圧力にも関わらず、そのような手続きは今日まで設けられていない。

サ 記事「Santu Larma 氏によると、CHT 協定の実施に関する不正確な情報を政

府が提示している」PCJSS (2018 年 11 月 29 日)

「…CHT 協定の 72 の条項のうちの 25 の条項が実行されただけであり、協定の中心的な問題を含む 3 分の 2 の条項はまだ扱われていないままである。…」

(2) モロ族

<2022 年 4 月 14 日更新>

ア 米国国務省「[人権報告 2021 年 - バングラデシュ](#)」(2022 年 4 月 12 日)

先住民族

…

2020 年 11 月、財閥シクダー・グループは、バングラデシュ軍福祉信託[Bangladesh Army Welfare Trust] と共同で、居住する先住民族のモロ族からの立ち退きに関する抗議にもかかわらず、CHT のチムブク・ヒルに高級ホテルと観光リゾートの建設を開始した。活動家によると、この計画は 4 村の 115 世帯のムロ族を強制退去させ、さらに 1 万人を転居に追い込むと推定される。先住民族の権利擁護団体は、問題の土地は慣習法に基づいて部族コミュニティが利用でき、そのような土地の譲渡は、先住民の理解の上の同意によってのみ可能だと指摘した。これらの団体によると、建設予定地は、ムロ族の唯一の生計手段である自給作物栽培に不可欠である。1 月には、ムロ族の村々とホテル建設現場の関係者の対立の様子を映したビデオが出回った。

イ 記事「[\(先住権\) Q&A : モロ先住民コミュニティの高級ホテル建設中止の懇願](#)」IPS (2020 年 11 月 25 日)

バングラデシュのチッタゴン丘陵地帯に高級ホテルが建設されると、先住民族ムロ族のコミュニティが先祖代々の土地から強制退去を迫られ、「コミュニティの社会的、経済的、伝統的、文化的基盤」を破壊する恐れがあると、アムネスティ・インターナショナルは警告する。

…

このホテルは、福祉団体と地元の財閥が共同で建設する予定である。地元のニュースによると、6 村に直接的に、約 100 村に間接的に影響を及ぼすとのことである。

…

13. 出入国および移動の自由

ア DFAT「[出身国情報報告 バングラデシュ](#)」(2019 年 8 月 22 日)

先住民

…

3.3 仕事を見つけるためにダッカなどの大都市に引っ越す先住民は、路上で虐待

を受けやすくなったり、彼らと食べ物や飲み物を共有することを人々が拒否したりするなど、差別や侮辱を経験する可能性がある。伝統的な衣装を着ている女性は、特に標的にされる可能性がある。普通学校に通う子どもたちはいじめの標的にされるかもしれない。多くの子どもたちは、先住民族の言語による教育を受けることができない。しかし、先住民族は、一般的に商品やサービスへのアクセス、警察の検問所、あるいは医療や住宅へのアクセスにおいて差別を経験していないと報告している。

国内移住

5.22 憲法第 36 条は、市民がバングラデシュ全土を自由に移動し、国内の任意の場所に居住・定住し、バングラデシュから出国し再入国する権利を保証している。バングラデシュ国内の国内移動に法的な障害はなく、バングラデシュ人はあらゆる理由によって移転することができる。ダッカやチッタゴンなどの主要都市は、雇用の機会をより広げるための機会を提供する。DFAT は、家族・その他の支援ネットワークにアクセスできない女性は、特に貧しく、独身で、性別に基づく暴力を受けている場合には、男性が移住する場合と比べてより大きな困難に直面する可能性が高いと評価している。

5.23 チッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民族について述べたように、CHT は非常に軍事化された地域である。CHT の大部分へのアクセスは制限されており、軍事検問所は地元の人々による CHT 内の自由な移動を阻止している。地元の NGO は、多くの先住民が国内の他の地域に住むために CHT を離れたと報告している。

(1) 先住民の都市部への国内避難の選択可能性

14. その他

(1) イスラエルとの関係

ア 米国国務省「[人権報告 2017 年・バングラデシュ \(仮訳\)](#)」(2018 年 4 月 20 日)

国内の方針に従って、バングラデシュのパスポートは、イスラエルへの渡航には無効である。

反ユダヤ政策

国内にはユダヤ人コミュニティはなかったが、伝えられるところによれば、政治家及びイマーム (イスラム教の指導者) らは、支持者から支援を得るために反ユダヤ的発言を行った。話題になったある事案では、複数の与党党員が、反ユダヤ感情を政治的利益に利用して、イスラエルの諜報機関と共謀したとして、ある野党幹部を告訴した。ある著名なグランド・イマームも、アワミ連盟が率いる政府への指示を得るために、ファトワを宣告し、シオニストの陰謀に関する文章を発表したこと

で知られている。

略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
CIA	米国中央情報局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会